

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第34期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ニッポ電機株式会社
【英訳名】	Nippo Electric Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 弘
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	（0463）22 - 1946（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼管理部長 柏本 一宏
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	（0463）22 - 1946（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼管理部長 柏本 一宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (千円)	9,896,494	9,558,652	8,428,269	7,703,154	9,523,077
経常利益 (千円)	1,039,774	836,514	352,883	31,951	428,268
当期純利益又は当期純損失 (千円)	663,507	450,176	183,655	84,398	257,880
包括利益 (千円)	-	-	-	-	284,461
純資産額 (千円)	3,574,412	3,916,445	3,984,847	3,956,176	4,151,208
総資産額 (千円)	8,332,528	8,369,743	7,705,798	8,503,553	9,001,119
1株当たり純資産額 (円)	599.53	656.90	668.37	636.31	664.69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	111.28	75.50	30.80	14.15	43.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	46.8	51.7	44.6	44.0
自己資本利益率 (%)	20.0	12.0	4.6	2.2	6.6
株価収益率 (倍)	11.6	6.8	8.8	-	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,422,134	320,031	524,659	517,926	1,352,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,090	1,083,342	192,028	305,542	29,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,302,134	312,444	368,151	1,057,059	1,054,257
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,153,430	702,564	667,044	900,634	1,169,582
従業員数 (人)	244	249	369	417	402
(外、平均臨時雇用者数)	(161)	(177)	(141)	(92)	(50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (千円)	9,896,494	9,558,652	8,428,269	6,656,521	7,500,233
経常利益 (千円)	935,107	770,364	386,136	7,916	196,024
当期純利益 (千円)	579,334	420,456	214,359	146,196	100,913
資本金 (千円)	527,850	527,850	527,850	527,850	527,850
発行済株式総数 (株)	5,962,000	5,962,000	5,962,000	5,962,000	5,962,000
純資産額 (千円)	3,358,653	3,670,966	3,770,072	3,809,518	3,821,788
総資産額 (千円)	7,801,978	7,706,730	7,312,157	7,685,730	7,753,981
1株当たり純資産額 (円)	563.34	615.72	632.35	638.96	641.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	17.50 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	97.17	70.52	35.95	24.52	16.92
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	47.6	51.6	49.6	49.3
自己資本利益率 (%)	18.4	12.0	5.8	3.9	2.6
株価収益率 (倍)	13.3	7.3	7.5	13.7	23.6
配当性向 (%)	18.0	24.8	48.7	61.2	88.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	191 (69)	194 (60)	195 (60)	109 (40)	106 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年1月	秋田県南秋田郡天王町において、蛍光ランプ用安定器製造工場としてニッポ電工株式会社（資本金1,000万円、現・連結子会社）を設立
昭和47年1月	東京都港区において、蛍光ランプ販売会社としてケイショー株式会社を設立
昭和52年2月	大日本塗料株式会社の照明営業部門をケイショー株式会社に移行し、商号をニッポ株式会社（資本金3,000万円）へ変更
昭和52年6月	大日本塗料株式会社から分社独立し、大日本塗料株式会社平塚工場を継承する形で、ニッポ電機株式会社（資本金6,000万円）を設立
昭和55年3月	ニッポ電工株式会社の株式30%、6,000株取得（持株比率30%）
昭和60年10月	ニッポ株式会社と対等合併（資本金9,000万円）
昭和63年8月	ニッポ電工株式会社の株式5%、1,000株取得（持株比率35%）
平成2年11月	埼玉県川口市において、蛍光ランプ製造工場として川口ニッポサービス株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成3年11月	埼玉県大宮市において、蛍光ランプ製造工場として大宮ニッポサービス株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成10年3月	大宮ニッポサービス株式会社を解散し、川口ニッポサービス株式会社の商号を東京ニッポサービス株式会社（現・連結子会社）へ変更
平成11年4月	東京都大田区において、電気工事会社としてニッポエンジニアリング株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成15年9月	ニッポ電工株式会社の株式45%、9,000株取得（持株比率80%）
平成15年12月	ニッポエンジニアリング株式会社の株式30%、60株取得（持株比率100%） ニッポ電工株式会社の株式20%、4,000株取得（持株比率100%）
平成16年2月	東京ニッポサービス株式会社の株式30%、60株取得（持株比率100%）
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年8月	東京都品川区において、販売合併会社としてDNライティング株式会社（資本金2億円、資本準備金2億円、現・連結子会社）を設立 DNライティング株式会社の株式60%、4,800株取得（持株比率60%）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年5月	ニッポエンジニアリング株式会社を清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社（大日本塗料株式会社）、当社（ニッポ電機株式会社）、子会社3社で構成されており、親会社（大日本塗料株式会社）は塗料事業を主たる業務とし、当社グループは蛍光灯、紫外線殺菌ランプ、安定器、照明器具の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社と同一の親会社をもつ会社にダイア蛍光株式会社があり、当社と同社は同一の市場で事業を営んでおります。当社は同社との間で販売合併会社設立に関する契約を締結しており、同社の販売部門の事業を当社の連結子会社（DNライティング株式会社）が譲受けております。また、連結子会社（DNライティング株式会社）の株式を40%所有しております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

当社企業集団の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（店舗照明部門）

商業施設等で使用される空間照明、棚下照明及び建築物の演出照明の分野を中心に当社、子会社のニッポ電工株式会社及び東京ニッポサービス株式会社で蛍光灯、安定器、照明器具を製造しております。当社が子会社の製品を購入し、DNライティング株式会社へ製品を販売、DNライティング株式会社が顧客へ製品を販売し、電気工事も請負っております。

ダイア蛍光株式会社では、当社の子会社のニッポ電工株式会社から安定器を仕入れ、照明器具化して当社へ販売しております。

（建築化照明部門）

建築物の一部に組み込まれる間接照明の分野を中心に、当社で蛍光灯、子会社のニッポ電工株式会社で安定器、照明器具を製造しております。当社が子会社の製品を購入し、DNライティング株式会社へ製品を販売、DNライティング株式会社が顧客へ製品を販売し、電気工事も請負っております。

ダイア蛍光株式会社では、当社の子会社のニッポ電工株式会社から安定器を仕入れ、照明器具化して当社へ販売しております。

（紫外線部門）

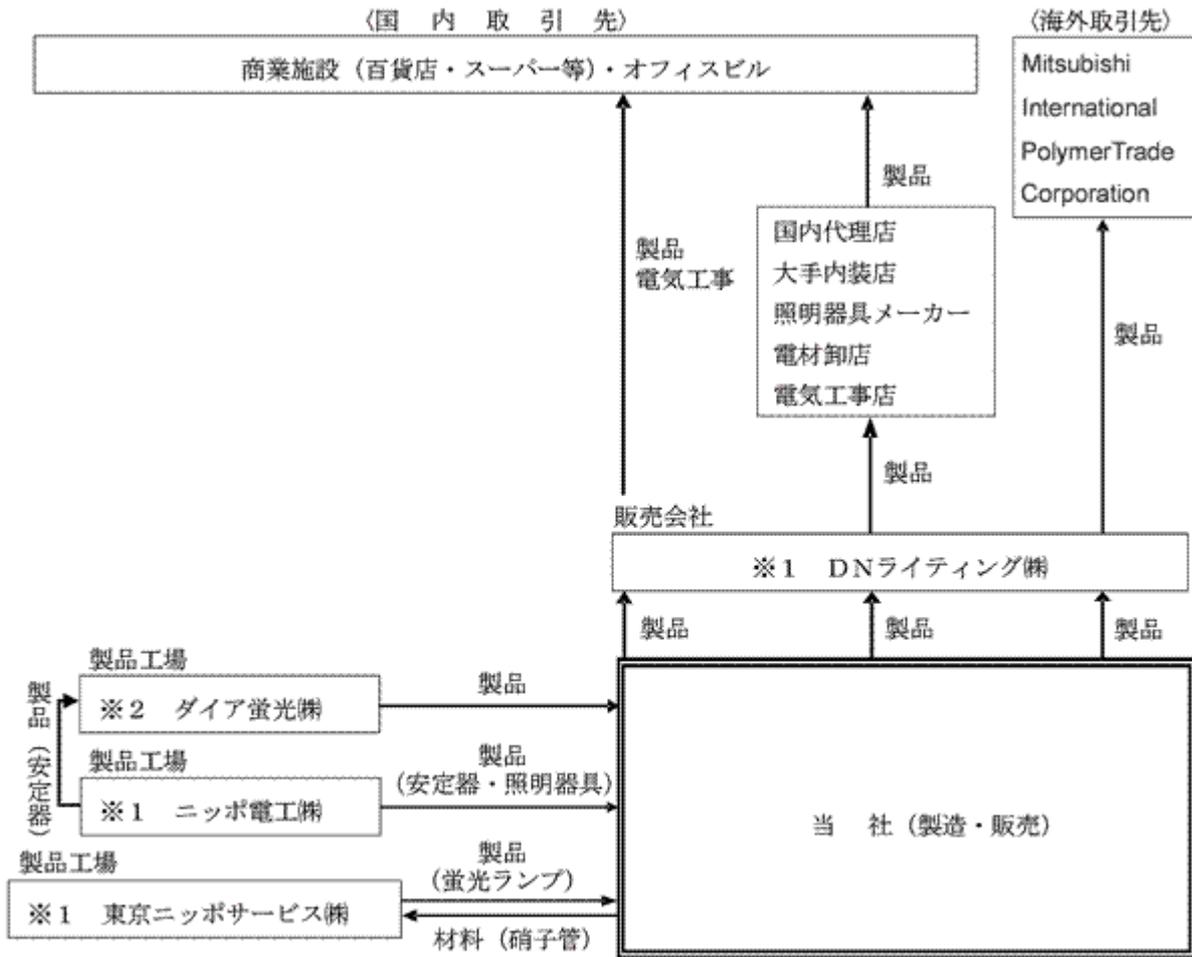
半導体製造工場、食品関連工場、病院、研究所等を中心に、洗浄水殺菌、製品の表面殺菌、空気殺菌を目的とした紫外線殺菌ランプを当社で製造し、DNライティング株式会社へ製品を販売、DNライティング株式会社が顧客へ販売しております。

（輸出部門）

当社及び子会社のニッポ電工株式会社で蛍光灯、安定器、照明器具を製造しております。DNライティング株式会社へ製品を販売、DNライティング株式会社が海外取引先のMitsubishi International Polymer Trade Corporationへ製品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社であります。

2. ダイア蛍光は、同一の親会社をもつ会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
大日本塗料(株) (注)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び 販売	被所有 67.1	当社製品の販売先 役員の兼任...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DNライティング(株) (注) 1. 2	東京都品川区	200,000	電気機械器具の 販売	60.0	当社から蛍光灯ランプ、安 定器、照明器具等を購入 している。 役員の兼任...有
ニッポ電工(株) (注) 1	秋田県湯上市	10,000	電気機械器具の 製造並びに販売	100.0	当社へ安定器、照明器具 等を供給している。 資金援助あり。 役員の兼任...有
東京ニッポサービス(株)	埼玉県川口市	10,000	各種照明器具及 びその付属品の 製造、加工並び に販売	100.0	当社へ蛍光灯ランプを供給 している。 資金援助あり。 役員の兼任...有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. DNライティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (1) 売上高 9,523,077千円
(2) 経常利益 119,196千円
(3) 当期純利益 64,485千円
(4) 純資産額 470,681千円
(5) 総資産額 2,851,650千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
店舗照明部門	337(28)
建築化照明部門	
紫外線部門	
全社(共通)	65(22)
合計	402(50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(準社員、常用パートを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する蛍光灯及び照明器具等の製造販売を行っており、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。
3. 全社(共通)と記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 臨時雇用者数(準社員、常用パートを含みます。)の年間の平均人員数が前連結会計年度末に比べて42名減少しておりますが、その主な理由は、定年退職後の再雇用期間の満了によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106(16)	39.0	15.8	5,564,097

事業部門の名称	従業員数(人)
店舗照明部門	80(12)
建築化照明部門	
紫外線部門	
全社(共通)	26(4)
合計	106(16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(準社員、常用パートを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社は、同一セグメントに属する蛍光灯及び照明器具等の製造販売を行っており、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。
3. 全社(共通)と記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 臨時雇用者数(準社員、常用パートを含みます。)の年間の平均人員数が前事業年度末に比べて24名減少しておりますが、その主な理由は、定年退職後の再雇用期間の満了によるものです。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポ電機労働組合と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は139人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国向けの輸出関連企業を中心とした業績回復により景気回復に下げ止まりの動きが見られ、また、エコカー減税や家電エコポイント等により一部消費が拡大し、景気回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境の下、店舗照明部門におきましては、リーマンショック以降、当社グループの収益を圧迫しておりました百貨店等の新規出店計画・改装計画の中止及び延期の動きが見直され、集客力強化を目的に、中止、延期されていた新規出店や改装工事が一部着工されるなど市場環境は前連結会計年度に比べ回復いたしました。新規プロジェクトにおきましては、省エネタイプのLED照明器具の採用が増加してまいりました。当社グループでは、蛍光灯の照明器具開発で培ったノウハウを活かし、市場ニーズに合った付加価値の高いLED照明器具商品のラインアップを充実させた結果、LED照明器具の販売が大幅に増加いたしました。建築化照明部門におきましても、延期されていた地域開発プロジェクトや商業施設が一部着工に移され、また、新規プロジェクトもはじまる等、明るい兆しが見られました。紫外線部門におきましては、顧客の設備投資の抑制の影響はあったものの、食品関連分野では堅調に推移いたしました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や混乱、更には首都圏を中心とした電力不足の影響により、再び先行きの不透明感が出てまいりました。本震災の当連結会計年度の業績に与える影響は軽微なものでありましたが、今後の消費動向、経済の動きによっては次年度の業績に大きな影響を与える可能性も予想されます。

なお、東日本大震災の被災地域における当社グループの事業拠点は、販売子会社であるDNライティング株式会社仙台営業所（仙台市若林区）と製造子会社であるニッポ電工株式会社（秋田県湯上市）の二箇所であり、両拠点とも人的被害はありませんでした。DNライティング株式会社仙台営業所につきましては、システム関係を含め、被害は軽微でありましたが、周辺のインフラ状況を考慮し、一時的に営業を停止し、東京本社で顧客対応を行いました。ニッポ電工株式会社につきましては、工場建屋及び機械設備には被害はなく、生産体制には全く問題はなかったものの、流通網の混乱、協力工場の被災により一部の部材調達や出荷手段の確保に問題が生じましたが、航空便やチャーター便を利用することにより、問題なく顧客対応を行うことができました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、店舗照明部門にあっては、6,303百万円（前連結会計年度比29.8%増）、建築化照明部門にあっては、2,794百万円（同13.0%増）、紫外線部門にあっては、424百万円（同13.5%増）となり、総じては、9,523百万円（同23.6%増）となりました。

損益面では、前連結会計年度に設立した販売合弁会社の事業開始以降、事務所経費、運送費、人件費等のコスト削減を進めてきたことによるシナジー効果や稼働率が改善した結果、営業利益は、467百万円（前連結会計年度は営業利益9百万円）、経常利益は、428百万円（前連結会計年度は経常利益31百万円）となりました。これに特別利益と特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は、404百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益53百万円）となり、法人税等及び少数株主利益を加減した当期純利益は、257百万円（前連結会計年度は当期純損失84百万円）となりました。

なお、セグメント情報を記載していないため、売上高については、事業部門別に記載しております。損益面については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための構成単位ごとの分離された財務情報の入手が困難であり、利益又は損失、資産及び負債等の指標を同一セグメントで一括化して管理していることから、合計で記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ351百万円増加したことや仕入債務の増加額、退職給付引当金の増加額、長期借入金の返済による支出、短期借入金の純減額等により、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、当連結会計年度末には1,169百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,352百万円（前年同期は517百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益404百万円（同661.1%増）、減価償却費376百万円（同4.3%減）、仕入債務の増加額961百万円（前年同期は減少額2百万円）等によるものですが、売上債権の増加額652百万円（同13.5%増）、法人税等の支払額30百万円（同39.3%減）等によりその一部が相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29百万円（前年同期は305百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出26百万円（同77.4%減）、投資有価証券の取得による支出7百万円（同2.7%増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,054百万円（前年同期は1,057百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減額830百万円（前年同期は純増額1,255百万円）、長期借入金の返済による支出80百万円（同61.5%減）、配当金の支払額89百万円（同14.3%減）、リース債務返済による支出54百万円（同22.2%増）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、照明器具関連製品の製造販売会社として、同一セグメントに属する蛍光灯ランプ及び照明器具等の製造販売を行っており、販売においては、主に電材店や販売代理店への販売であるため、最終ユーザーの把握が困難であり、当社グループ製品の使用用途の把握が困難な状況にあります。

このような理由により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための構成単位ごとの分離された財務情報の入手が困難であり、利益又は損失、資産及び負債等の指標については、同一セグメントに一本化して管理していることから、報告セグメントとして関連付けることが困難であるため、セグメントごとに生産規模及び販売規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績については製品の種類別、販売実績については事業の部門別に示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
蛍光灯ランプ(千円)	1,083,452	96.9
紫外線ランプ(千円)	169,141	104.0
安定器(千円)	521,956	192.9
照明器具(千円)	1,151,241	100.4
合計(千円)	2,925,791	108.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、製造原価によっております。

3. 上記金額の他に、当連結会計年度において外注仕入ランプ796,344千円、買入部品421,306千円があります。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
店舗照明部門(千円)	6,303,369	129.8
建築化照明部門(千円)	2,794,733	113.0
紫外線部門(千円)	424,974	113.5
合計(千円)	9,523,077	123.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である百貨店等流通業界におきましては、新規出店や改装工事が増加し、また、テナントビルや商業施設におきましても新規及び改装の着工が決定される等、当社グループを取り巻く市場環境は徐々に回復し、当社グループの業績も回復基調にあります。東日本大震災の甚大な被害が日本経済全体に与える影響は大きく、先行きが不透明な状況が長く続くことが予想されます。その影響は、個人消費の先行きにも影を落とし、回復の兆しが見られた消費マインドが低下し、その結果、百貨店等の設備投資規模が縮小する可能性があります。一方、電力供給量の不足は省エネ傾向を一段と加速させ、蛍光灯からLEDへの移行が一挙におこる可能性もあります。また、LED照明器具市場におきましては、新規参入の動きが顕著になってきております。

このような状況の下、店舗照明部門におきましては、現行の直管型LED照明器具に加え、長年培ってきたノウハウを活かし、お客様により満足いただける使い勝手の良い高付加価値商品の開発を更に加速するとともに、従来の蛍光灯照明器具につきましても、より一層の省電力化を進め、競合メーカーとの差別化を図ってまいります。また、従来の当社グループの商品群にはなかったLED仕様のスポットライトやダウンライトを商品ラインアップに加え、店舗全体の照明演出を視野に入れた事業展開を図ることにより、商業施設の指名獲得に注力してまいります。

建築化照明部門におきましては、従来のシームレスタイプの蛍光灯照明器具に加え、LEDシームレスタイプも上市するとともに、屋外型（防雨型）LED照明器具も加え、指名活動の強化を図ってまいります。

紫外線部門におきましては、殺菌ランプの商品力を高め、技術・営業が一体となった提案型営業展開を行ってまいります。

海外事業におきましては、主力市場であります米国建築市場の回復の遅れにより、受注が低迷しておりますが、長期的視野にたった販売体制の再構築を行ってまいります。

生産部門につきましては、震災の影響により、部材調達に問題が発生する可能性があります。新たな供給業者、協力工場の選定は順調に進んでおります。また、予想される夏場の電力不足への対策としては、製品群ごとの操業時間のシフト、休日への振り替え等の実施により、製品の安定供給体制をつくってまいります。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループの「企業行動規範」に則り、全ての役職員の法令遵守を徹底し、内部統制の更なる強化を図ってまいります。

具体的な取り組み状況は以下のとおりです。

財務戦略

企業体力の強化のため、総資本経常利益率の向上を主要目標とします。

商品戦略：商品開発を進め、新商品を投入します。

高機能LED照明器具のラインアップの充実

従来の棚下ランプ中心からLED仕様のダウンライト、スポットライト等、従来なかった商品群の上市

営業戦略

LED照明器具の差別化によるシェア拡大

開発物件及び改装物件へのシステム化された営業活動

新規事業戦略

米国市場への対応の再検討

欧州、アジア市場の開拓

コスト戦略

ダイア蛍光(株)との生産分担体制の確立

海外製部材の積極的採用

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業上のリスク要因となる事項、また、当社の事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制等について

環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される法的規制は環境・安全・品質保証等広範囲にわたっております。

これらの規制は新たに制定されることもあり、また、従前の規制より厳しいものに変更されることもあります。

これらの規制の新規制定、変更に伴い、当社の事業展開が制約を受けることや、規制を遵守するために追加費用が発生することが予想されますが、その様な場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

電気工事に係る規制について

当社グループは建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、主として当社製品である蛍光灯及び照明器具について、商業施設の棚下照明の取り付け工事を受注しております。

これら電気工事業務は建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 品質不良等の発生によるリスクについて

当社グループは安定器ではISO9001（品質）、蛍光灯ではISO14001（環境）と品質管理システムの採用により品質保証を最優先課題として製造しておりますが、様々な技術上、あるいはそれ以外の要因により不良品が発生し、クレームとなる場合があります。

大規模なクレームや製造物責任を問われる事態が発生した場合は、これらの補償、対策が製造原価の上昇となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

当社グループの生産拠点は蛍光灯類は神奈川県平塚市に、安定器・照明器具類は秋田県湯上市にあります。

生産活動面では効率的に運営してまいりましたが、今後、自然災害等の外的要因により生産活動を停止せざるをえないケースでは、代替する生産拠点を有しておりませんので、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 事業競合によるリスク

当社グループの主力商品である店舗用棚下照明の市場は商業施設の棚下照明のメンテナンス需要、新設・改装需要から成り立っており、競合メーカーは少数でありましたが、LED化の伸展により競合メーカーの市場への参入が顕著になっております。

それゆえ、市場の各メーカー商品のシェア獲得は価格・商品開発において競争が厳しく、顧客の要求する品質の商品開発や販売政策の展開が不可欠であります。この商品戦略において優位なポジションに付けられない場合があります。

また、現在の競合他社より大きな資本力・商品力を持つ企業や、コスト面で優位なメーカーの参入があった場合、当社は従来の顧客との取引を維持できなくなり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) エンドユーザーの投資動向による業績への影響について

当社製品のエンドユーザーはデパート、スーパーマーケット、ブランドショップ等店舗及びオフィスビル等の建築・店装関係であり、当社の業績はこれらエンドユーザーの出店・改装・増床等の投資動向に影響を受ける可能性があります。

また、店舗関係では季節の変わり目の前に改装・増床工事が集中するため、当社では上期は8月・9月に、下期は2月・3月に売上高が多額に計上される傾向があります。

平成22年3月期における当該月の通期売上高に占める比率は、8月7.9%、9月7.9%、2月11.2%、3月12.9%となっております。

平成23年3月期における当該月の通期売上高に占める比率は、8月9.7%、9月9.3%、2月10.1%、3月10.1%となっております。

この結果、経常利益を四半期別に区分した場合、下表のとおり第2四半期及び第4四半期の経常利益の通期経常利益に占める比率が高くなっております。

平成22年3月期四半期別売上高及び経常利益

区分	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	構成比 (%)	区分	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	構成比 (%)
上期	3,241,004	123,715	-	下期	4,462,149	155,667	-
第1四半期	1,517,543	115,113	-	第3四半期	2,056,345	9,143	-
第2四半期	1,723,461	8,601	-	第4四半期	2,405,804	164,810	-
-				通期	7,703,154	31,951	100.0

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 経常利益の構成比については、第1四半期から第3四半期において経常利益がマイナスのため記載しておりません。

平成23年3月期四半期別売上高及び経常利益

区分	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	構成比 (%)	区分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)
上期	4,482,364	123,782	28.9	下期	5,040,713	304,486	71.1
第1四半期	1,971,925	25,071	5.9	第3四半期	2,457,379	127,794	29.8
第2四半期	2,510,439	148,853	34.8	第4四半期	2,583,333	176,691	41.3
-				通期	9,523,077	428,268	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 有利子負債依存度について

当社グループの長期・短期借入金期末残高及び当該残高の総資産に占める割合は下記のとおりであります。
平成22年3月期の有利子負債依存度の増加は、販売合弁会社（連結子会社）設立により、初期経費や運転資金を賄うために短期借入を実行したことによるものですが、今後、設備投資により借入金が増加した場合に急速かつ大幅な金利変動があれば、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

連結決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
A. 総資産額（千円）	7,705,798	8,503,553	9,001,119
B. 有利子負債期末残高（千円） （うち受取手形割引高）（千円）	1,592,061 200,032	2,800,008 296,369	1,563,182 -
有利子負債依存度（B/A）	20.7%	32.9%	17.4%

(7) 親会社大日本塗料株式会社との関係について

グループ内の位置付け

当社の親会社は、当社株式の67.1%を占める大日本塗料株式会社であります。

同社を中心とする大日本塗料グループは、塗料の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは照明事業部門として位置付けられており、事業経営において大日本塗料グループと競業関係にはありません。

当社と大日本塗料株式会社との間の関係は今後も大きく変わらずに推移することを想定しておりますが、大日本塗料株式会社の方針によっては大日本塗料グループと当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等との取引内容

当連結会計年度における親会社との取引は、以下のとおりであります。

平成23年3月期

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大日本塗料(株)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び販売	(被所有)直接67.1	当社製品の販売及び材料の購入	材料の購入	903	買掛金	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。

親会社等との人的関係

A. 役員等の兼務について

当社の役員7名の内、当社の親会社である大日本塗料株式会社の取締役又は監査役を兼ねる者は3名であり、当社における役職名及び氏名並びに親会社における役職名は以下のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

当社における役職名	氏名	親会社における役職名
取締役（非常勤）	山下文隆	代表取締役会長
監査役（非常勤）	赤木謙二	常勤監査役
監査役（非常勤）	鈴木勇	常勤監査役

(注) 山下文隆氏の非常勤取締役就任経緯は、当社における重要な経営事項に係るアドバイザーとしての役割を期待し、招聘したものであります。

また、赤木謙二氏及び鈴木勇氏の非常勤監査役就任の経緯は、当社における監査業務の充実のために招聘したものであります。

B. 出向者について

大日本塗料グループから当社への受入出向者は1名、当社グループから同社グループへの出向者は1名であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません

6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化するユーザーの要望に対応するため、当社技術部を中心として各分野にわたって研究開発、既存技術の改良・改善に取り組んでおります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。当連結会計年度における研究開発費については、総額で240百万円となりました。

(1) 店舗照明部門・建築化照明部門

新光源

省エネ法の施行による省エネモデルの要求、電球型LEDランプの普及によるLED照明認知度の高まり等の要因から、店舗照明分野の照明についてもLED化の流れがあります。

市場からの要求に対応するため店舗照明分野に2品種のLED照明器具を追加し用途に合わせ合計8品種をラインアップしました。

LED照明器具を点灯させるためには一対になったLED電源を什器棚に設置する必要がありますが、本年度開発したLED集中電源システムはDC電源を供給する専用レールコンセントと極性の無い専用プラグを開発したことで、大容量LED電源を什器下部のストックヤード等に設置できるため什器棚に電源部を設けなくてよく、棚がすっきりし商品陳列も見やすくなるメリットがあります。

建築化照明分野においてもシームレスラインランプと同等な拡散光を得ることが出来るLED・Sシームレス照明器具2品種及び一台の器具で間接照明のさまざまな手法（コーニス/コーブ/ウォールウォッシャー等）を実現できるLED照明器具を販売しました。同器具に搭載可能な調光用電源を開発しており、調光用LED照明器具2品種をラインアップに追加する計画です。

新たに屋外で使用できるLED・Sシームレス照明器具の開発を行い、多くの引き合いを頂いております。当社が参入できなかった市場に対してもハロゲンランプに置き換えができる、ハロゲン形LEDランプや薄型のLEDダウンライトを供給できる体制を整えております。

また、省電力による節電効果を狙った商品として、従来の当社器具で点灯可能なレトロフィットのLEDシームレスランプ及びLEDエースランプの開発を行なっております。

次世代の照明に期待されている有機ELについても素子メーカーと共同で照明器具への展開を引き続き検討しております。

LED電源・安定器

LED電源（AC/DCコンバータ）については5品種の開発を行いました。

さらにダウンライト用LED調光システムの開発、電源の高効率化及び薄型化を進めております。またLED用のPWM調光器についてもラインアップに追加しました。

光源（ランプ）

シームレスラインランプの長寿命化は初期の明るさの70%が寿命と定義されている光束維持率が課題でしたが、シームレスラインランプの内面に保護膜層を設けることで20,000時間の寿命を確保できるランプの開発を終了しており、2011年10月より販売開始いたします。

また、蛍光ランプのコストダウンのため使用材料についての見直しを行い、ダイア蛍光(株)との共同購買を展開するとともに海外調達を含めた検証を進めております。

器具

蛍光ランプを使用した照明器具においては、蛍光ランプが直接見えないように乳白カバーを設けた省電力の棚照明器具の開発を行いました。

LED器具を点灯するためには別途LED電源が必要ですが、電源部をLED基板内に搭載したモジュールの開発を行っており、そのモジュールを使用した器具の開発を行なっております。また当社の市場である生鮮商品向け照明についてもLEDメーカーと共同で高演色及び効果演色のLEDを搭載した器具の開発を実施しております。

今後成長が期待される植物工場向けとして、店舗併設型の植物工場にステイヤーラインランプ（寿命4万時間）が採用されました。

(2) 紫外線部門

紫外線ランプ

半導体メーカー向けの水処理用の紫外線ランプ開発を行い採用されました。

高出力低圧水銀ランプは殺菌・樹脂硬化・ドライ洗浄等の分野への対応を継続しております。

また、農水産物乾燥用および環境浄化用の紫外線ランプ開発を行なっております。

紫外線ランプ・安定器の応用

小型高出力の水冷式照射装置の開発及びコンベヤメーカーと共同で耐紫外線、耐次亜塩素酸ソーダ対策を講じたコンベヤの開発を行ないました。

また、販社であるDNライティング(株)との連携を図り、水殺菌システム及び表面殺菌装置（食品包装材料、餅、飲料容器等）の設計・開発を進めております。

UV-LED

次世代の光源であるUV-LEDの開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものであります。実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が268百万円、受取手形及び売掛金が652百万円、原材料及び貯蔵品が62百万円それぞれ増加し、商品及び製品が145百万円減少したことが主な要因となっております。現金及び預金、及び受取手形及び売掛金の増加は、売上が増加したことによるもので、原材料及び貯蔵品の増加は、原材料価格の上昇と値上がり前に原材料を購入したことによるものです。商品及び製品の減少は、商品及び製品の在庫削減によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ294百万円、無形固定資産が60百万円それぞれ減少したことによるものです。有形固定資産では、建物及び構築物で81百万円、機械装置及び運搬具で164百万円、工具、器具及び備品で42百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。無形固定資産では、リース資産で17百万円、のれんで39百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。有形固定資産及び無形固定資産の減少理由は、償却によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が961百万円、未払法人税等が102百万円それぞれ増加し、短期借入金で830百万円減少したことが主な要因となっております。支払手形及び買掛金の増加は、原材料価格の上昇と値上がり前に原材料を購入したことと、一部の取引先の支払条件を現金から支払手形に変更したことによるもので、未払法人税等の増加は、前期に中間納付額が多かったことによるものです。短期借入金の減少は、借入金返済の進捗によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、723百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。主な要因は、リース債務が34百万円、役員退職慰労引当金が17百万円それぞれ減少したことによるものです。リース債務の減少は、リース債務の返済によるもので、役員退職慰労引当金の減少は、退任者への役員退職慰労金の支払による取崩によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ23.6%増収の9,523百万円となりました。

店舗照明部門においては、リーマンショック以降続いていた百貨店等の新規出店計画や改装計画の中止及び延期の動きが見直され、新規出店や改装工事が一部着工されるなどにより市場環境が前連結会計年度に比べ回復したことや、LED照明器具の案件が増加したことにより、銀座三越、羽田空港、池袋西武百貨店、高島屋大阪店、JR大阪三越伊勢丹、新博多ビル等の物件を獲得できたことにより、前連結会計年度比29.8%増の6,303百万円に、建築化照明部門においても、延期されていた地域開発プロジェクトや商業施設等が一部着工に移されたことにより、銀座三越、麻布台2丁目、大手町一丁目三井ビル、羽田空港等の物件が獲得できたことにより、同13.0%増の2,794百万円に、紫外線部門においては、顧客の設備投資の抑制の動きはあったものの、食品関連分野では堅調に推移したことにより、同13.5%増の424百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は売上増加に伴い、前連結会計年度に比べ1,236百万円増加の5,961百万円となり、対売上高売上原価率は62.6%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ125百万円増加の3,093百万円となり、対売上高販管費率は32.5%となりました。これは主に人件費の増加によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ458百万円増加の467百万円となり、対売上高営業利益率は4.9%となりました。これは主に、売上高が増加したことによるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ67百万円減少し37百万円となりました。これは主に、助成金収入が減少したことによるものです。

また、営業外費用は前連結会計年度に比べ5百万円減少し76百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において発生した開業費が減少したことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ396百万円増加の428百万円となり、対売上高経常利益率は4.5%となりました。これは主に、営業利益が増加したことによるものです。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ96百万円減少し1百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に発生した退職給付制度改定益が減少したことによるものです。

また、特別損失は前連結会計年度に比べ51百万円減少し24百万円となりました。これは主に、営業所閉鎖損失が減少したことによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ342百万円増加し257百万円（前連結会計年度は当期純損失84百万円）となり、対売上高当期純利益率は2.7%となりました。増加の主な要因は、売上が増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ351百万円増加したことや仕入債務の増加額、退職給付引当金の増加額、長期借入金の返済による支出、短期借入金の純減額等により、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、当連結会計年度末には1,169百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,352百万円（前年同期は517百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益404百万円（同661.1%増）、減価償却費376百万円（同4.3%減）、仕入債務の増加額961百万円（前年同期は減少額2百万円）等によるものですが、売上債権の増加額652百万円（同13.5%増）、法人税等の支払額30百万円（同39.3%減）等によりその一部が相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29百万円（前年同期は305百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出26百万円（同77.4%減）、投資有価証券の取得による支出7百万円（同2.7%増）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,054百万円（前年同期は1,057百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減額830百万円（前年同期は純増額1,255百万円）、長期借入金の返済による支出80百万円（同61.5%減）、配当金の支払額89百万円（同14.3%減）、リース債務返済による支出54百万円（同22.2%増）によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新基幹システム関連で23,014千円等、総額60,934千円の設備投資を実施いたしました。
なお、セグメント情報を記載していないため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。
当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。
なお、セグメント情報を記載していないため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産 (有形)	リース資 産 (無形)		合計
ニッポ電機(株) 本社・工場 (神奈川県平塚 市)	-	蛍光・紫外 線ランプの 生産設備	449,370	251,634	39,646	539,004 (2,324.48)	35,081	125,245	1,439,983	106 (14)
ニッポ電機(株) (秋田県潟上 市)	-	工場用地	-	-	-	39,358 (4,810.00)	-	-	39,358	-
ニッポ電機(株) (福岡市南区)	-	事務所・ 倉庫	1,701	-	10	65,500 (501.24)	-	-	67,212	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 秋田県潟上市の工場用地については、子会社のニッポ電工(株)に賃貸しております。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ニッポ電機(株) 本社・工場 (神奈川県平塚 市)	-	ITシステム プログラム (リース)	1式	5年	6,246	6,213
		新基幹システ ム追加機能プ ログラム (リース)	1式	5年	5,994	11,238

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産 (有形)	リース 資産 (無形)		合計
ニッポ電工 (株)	本社工場 (秋田県 潟上市)	-	安定器・照 明器具の生 産設備	423,845	154,379	45,885	93,859 (11,589)	-	-	717,969	143 (1)
東京ニッポ サービス(株)	本社工場 (埼玉県 川口市)	-	蛍光ランプ の生産設備	11,896	187	2	- (-)	-	-	12,086	8 (11)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ニッポ電工	本社工場 (秋田県潟 上市)	-	自動巻線機 (リース)	1台	6年	16,395	28,096
			生産管理シ ステム (リース)	1式	5年	12,796	23,789

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却及び売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,962,000	5,962,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,962,000	5,962,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月17日 (注)	1,000,000	5,962,000	255,000	527,850	351,450	408,500

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	650円
発行価額	510円
資本組入額	255円
払込金総額	606,450千円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	26	4	2	1,350	1,400	-
所有株式数 (単元)	-	993	70	42,276	943	6	15,330	59,618	200
所有株式数の 割合(%)	-	1.66	0.12	70.91	1.58	0.01	25.72	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1-124	4,000	67.09
ニッポ電機従業員持株会	神奈川県平塚市宮松町15-23	221	3.71
エイチエスピーシーファンドサービシ ズパークスアセットマネジメントコー ポレイテッド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	56	0.94
ダイア蛍光株式会社	東京都品川区西五反田1丁目13-5	50	0.84
塗田 敏夫	堺市南区	41	0.68
ニッポ電機役員持株会	神奈川県平塚市宮松町15-23	40	0.67
内山 龍夫	神奈川県藤沢市	33	0.55
和田 昌彦	東京都中央区	23	0.38
株式会社不二物産	東京都板橋区若木1丁目8-18	22	0.37
小関 武美	東京都杉並区	20	0.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁 目1-1	20	0.33
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	20	0.33
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	20	0.33
計	-	4,568	76.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,961,800	59,618	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,962,000	-	-
総株主の議決権	-	59,618	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めるとともに、業績に応じた配当を可能な限り実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり15.00円（配当性向88.6%）の配当を実施することとなりました。今後とも収益力と財務体質の改善強化に努め、株主各位への安定的かつ漸増的な配当を目指してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発の基盤整備、生産の効率化、財務体質の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月10日 取締役会決議	89,430	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
最高(円)	1,650	1,430	655	505	425
最低(円)	776	500	230	234	254

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	288	329	337	338	425	423
最低(円)	254	266	300	320	330	275

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	管理本部長	金子 弘	昭和22年5月20日生	昭和45年5月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年10月 ドイツ三菱銀行出向 平成5年7月 ㈱三菱銀行蒲田支店長 平成7年5月 同法人業務部長 平成9年12月 大阪酸素工業㈱出向 同社常勤監査役就任 平成15年1月 ジャパンエアガシス㈱顧問 平成15年6月 大日本塗料㈱顧問 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社取締役就任、常務執行役員 管理本部長 平成17年4月 同社管理本部統括 平成17年6月 同社常勤監査役就任 当社監査役就任 ニッポ電工㈱監査役就任 平成18年6月 当社取締役就任、専務執行役員、管理本部長(現任) 平成19年6月 管理部長 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任) ニッポ電工㈱代表取締役社長就任(現任) 東京ニッポサービス㈱代表取締役 会長就任(現任) DNライティング㈱取締役就任 (現任)	(注)3	5,800
取締役	技術生産本部長 常務執行役員	村上 博	昭和24年5月27日生	昭和47年4月 大日本塗料㈱入社 昭和52年8月 当社入社 平成12年4月 品質保証部長 平成16年6月 取締役就任 技術生産本部副本部長兼品質保証部長 平成17年6月 執行役員、品質保証部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成20年8月 技術生産本部長(現任) 平成21年6月 常務執行役員(現任) 平成23年6月 ダイア蛍光㈱取締役就任(現任)	(注)3	10,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長 常務執行役員	飯尾 守	昭和24年2月27日生	昭和54年2月 当社入社 平成14年4月 市場開発部長 平成17年6月 執行役員、営業本部副本部長兼市場開発部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成20年4月 営業企画部長 平成20年8月 ニッポエンジニアリング㈱代表取締役社長就任 ダイア蛍光㈱取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)、常務執行役員(現任)、営業本部長(現任) 平成21年8月 DNライティング㈱取締役就任(現任) 平成21年10月 同社マーケティング本部長 平成23年4月 同社営業本部長(現任)	(注)3	4,000
取締役	-	山下 文隆	昭和16年8月15日生	昭和39年4月 大日本塗料㈱入社 平成2年4月 同社開発本部防食塗料部長 平成8年6月 同社開発第一本部長 平成10年6月 同社取締役就任、一般塗料本部長 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社代表取締役社長就任 平成22年6月 同社代表取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	川本 信和	昭和23年 1月21日生	昭和45年 4月 三菱商事㈱入社 昭和51年 10月 米国三菱商事出向 昭和63年 11月 サウディアラビア S H A R Q 社 出向 平成 3年 1月 三菱商事㈱社長室会事務局 平成 5年 3月 英国三菱商事出向、化学品部長 平成11年 6月 大日本塗料㈱入社、顧問 同社理事、海外事業部長 平成13年 6月 同社取締役就任、一般塗料本部副 本部長 平成14年 4月 同社営業本部副本部長 平成16年 6月 同社常務執行役員、購買統括 平成17年 1月 同社海外事業部業務グループ長 平成18年 12月 同社海外事業部事業企画グループ 長 平成19年 4月 同社海外事業部担当 平成20年 4月 同社国際本部長兼海外業務部長 国際本部担当 平成21年 4月 同社国際本部統括 平成21年 6月 当社常勤監査役就任(現任) ニッポ電工㈱監査役就任(現任) 東京ニッポサービス㈱監査役就任 (現任) ニッポエンジニアリング㈱監査役 就任 平成21年 8月 D Nライティング㈱監査役就任 (現任)	(注) 5	-
監査役	-	赤木 謙二	昭和25年 8月21日生	昭和49年 4月 三菱信託銀行㈱(現三菱UFJ信 託銀行㈱)入社 平成10年 7月 同社大阪営業第 2 部統括マネー ジャー 平成11年 2月 同社松江支店長 平成13年 7月 同社千葉支店長 平成15年 6月 大日本塗料㈱常勤監査役就任(現 任) 平成16年 6月 当社監査役就任(現任) 平成18年 6月 ニッポ電工㈱監査役就任 平成21年 6月 ギア蛍光㈱監査役就任(現任)	(注) 4	3,200
監査役	-	鈴木 勇	昭和20年 5月11日生	昭和43年 4月 大日本塗料㈱入社 平成10年 6月 同社工業塗料本部工業塗料第一部 長 平成14年 4月 同社開発本部工業塗料部 プラスチック塗料グループ部長 平成15年 4月 同社開発本部工業塗料部長 平成15年 6月 同社取締役就任、開発本部長 平成16年 6月 同社執行役員 平成16年 10月 同社工業塗料部門副部門長 平成18年 4月 同社常務執行役員、工業塗料部門 長 平成19年 4月 同社資材本部長 平成20年 4月 同社技術開発部門長、事業開発部 長 平成21年 4月 同社スペシャリティ事業部門長 平成22年 4月 同社技術開発部門統括 平成22年 6月 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
				計		23,500

- (注) 1. 取締役山下文隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役川本信和、赤木謙二及び鈴木勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社では、平成17年6月24日より取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、常務執行役員（技術生産本部長）村上博、常務執行役員（営業本部長）飯尾守、執行役員（管理本部副本部長兼管理部長）柏本一宏、執行役員（営業本部副本部長）土田達文、執行役員（技術生産本部副本部長兼技術部長）加藤福明で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 眞澄	昭和16年6月10日生	昭和35年4月 大日本塗料(株)入社 昭和52年8月 当社入社 平成6年10月 総務部長 平成10年3月 東京ニッポサービス(株)監査役就任 平成10年6月 当社取締役就任 管理本部副本部長 平成11年4月 ニッポエンジニアリング(株)監査役就任 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成20年6月 常勤監査役退任 平成20年8月 ダイア蛍光(株)監査役就任	12,400
辻 昌明	昭和18年6月3日生	昭和42年4月 大日本塗料(株)入社 平成10年6月 同社財務部長 平成12年6月 同社理事 平成14年6月 同社取締役就任 平成16年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社管理本部財務部特命部長 平成19年6月 同社常勤監査役就任	-
計			12,400

- (注) 1. 補欠監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役の選任決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる透明性の高い企業経営の実現に向けて、企業倫理の徹底を行い、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業をめざし努力しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

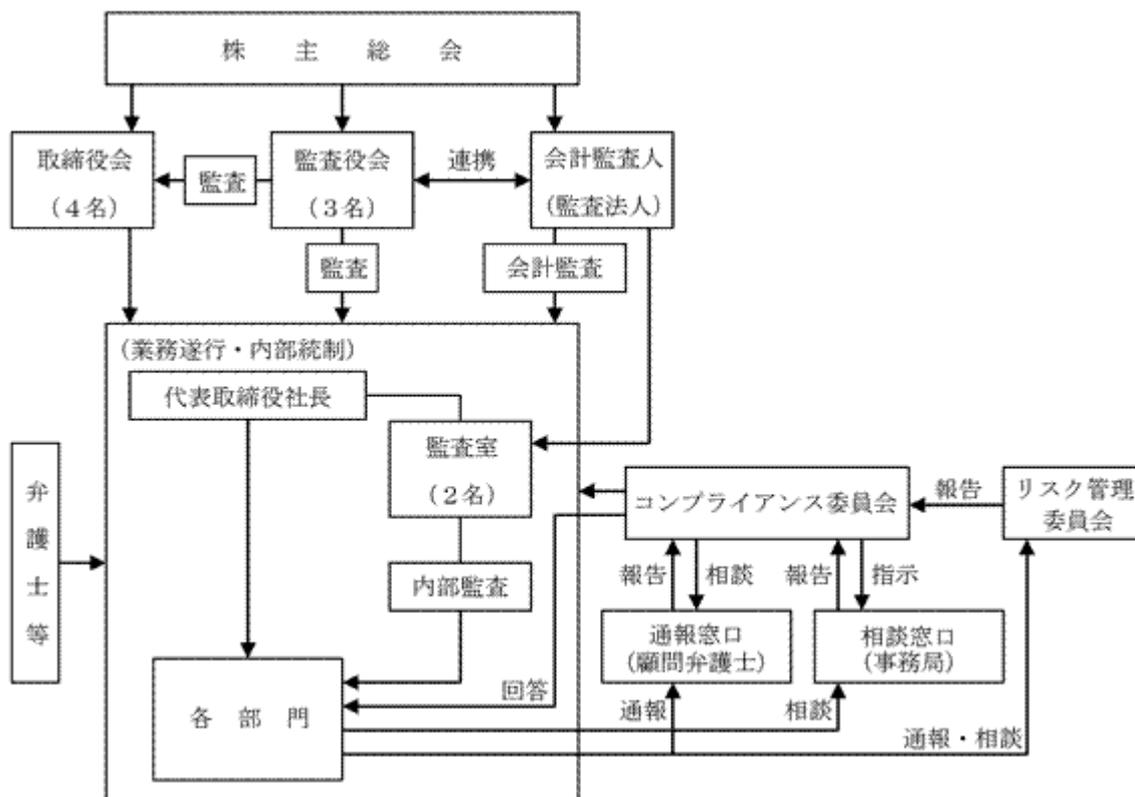
イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、1名の社外取締役を含む取締役4名で構成されており、原則として、毎月1回定期的に開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、重要事項及び業績の進捗等について付議・審議がなされております。また、当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、平成17年5月18日の取締役会決議に基づき、執行役員制度を導入しております。なお、特別取締役による取締役会の決議制度は採用しておりません。

当社は、監査役制度を採用しており、3名の社外監査役で構成されております。

現行の監査役制度を採用している理由は、監査役が取締役会の意思決定と職務執行を監視することにより、取締役会の改革が図られ、経営の効率性や健全性の改善が可能であるからです。

会社の機関は次のとおりであります。



ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に則り、重要事項及び業績の進捗について付議・審議がされております。また、経営の監督機能は取締役会が担い、執行役員が各部門を指揮・監督し、業務を執行しております。コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役員が自己の分掌範囲については責任をもって行っており、その運営状況は内部監査人（監査室）が監査を行っております。

財務諸表に関しましては、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために監査法人による監査を実施しております。

コンプライアンス体制を確保するため、内部通報制度を採用しております。通報窓口（顧問弁護士）及び相談窓口において、各部門からの通報や相談が法令違反に該当するか検証した後、コンプライアンス委員会に報告し、コンプライアンス委員会で審議がなされ、審議結果に基づき適切な対処を行っております。また、リスク管理委員会を設置し、各部門からの通報・相談について、リスク内容を検証し、コンプライアンス委員会において審議がなされ、審議結果に基づき適切な対処を行っております。

また、必要に応じて税理士・弁護士等社外の専門家からチェック・アドバイスを受けております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

監査役（3名）は取締役会に出席し、かつ、取締役と執行役員の業務執行について監査を進め、各業務執行部門の業務監査にあたっては監査室と連携しております。また、会計監査人と監査の方針・方法についての意見交換を実施しております。

内部監査を所轄する監査室（2名）は、業務遂行の適正かつ効率的運営のため、監査役、会計監査人と情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、毎年4月には監査計画を立て、各部門の業務遂行状況を監査し、社長に報告、必要に応じ業務改善指示をし、進捗状況の確認を行っております。

二．内部統制監査の状況

当社では、各部門から選任された内部統制プロジェクトチームが中心となり、内部統制監査を実施しております。内部統制プロジェクトチームが行った内部統制監査の結果や進捗状況等については、定期的に取り締役に報告がなされており、取締役、監査役及び執行役員で構成される経営会議では毎月報告がなされております。取締役、監査役及び執行役員が内部統制に関する情報の共有、業務の改善を図り、会社の資産を保全する体制を構築しております。また、内部統制プロジェクトチームは、監査役会の要請により、監査役会で内部統制監査の結果や進捗状況等を報告し、監査役は報告内容についてモニタリングを行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を実施した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 鳥居 明	有限責任 あずさ監査法人	8年
指定有限責任社員 業務執行社員 山口 直志	有限責任 あずさ監査法人	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 栗田 渉	有限責任 あずさ監査法人	4年

（注）1．平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度に基づく継続監査年数は、鳥居 明氏が6年、山口直志氏が1年、栗田 渉氏が4年であります。

2．あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他4名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外役員の員数は、社外取締役が1名、社外監査役が3名であります。

社外取締役1名は、当社の親会社である大日本塗料株式会社の代表取締役会長であります。また、社外監査役3名のうち2名は、同社の取締役を経験しており、1名は同社の常勤監査役、1名は当社の常勤監査役であります。いずれも当社との利害関係はありません。

親会社グループは、塗料の製造・販売を主たる事業としており、当社グループは蛍光灯・照明器具の製造・販売を主たる事業としております。そのため、市場においては全く競合関係にはなく、社外取締役及び社外監査役は、異業種での視点から製造メーカーでの豊富な経験を活かし、取締役会で意見を述べており、企業経営における健全性や透明性を維持する役割を果たしております。

社外取締役の親会社からの選任については、取締役の半数に至る状況にはなく、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。また、社外監査役の選任においては、1名は金融機関の出身であり、財務に関する知見を有しており、他2名については、親会社での業務執行の内容が海外部門及び技術部門においてであり、当社とは直接的な関わりが薄く、各監査役が監査計画に基づき、独自の知見で監査を遂行しているため独立性が確保されていると考えております。

リスク管理体制の整備状況

リスクマネジメント体制は、各取締役及び執行役員が自己の分掌範囲において、責任を持って構築しております。また、リスク管理委員会において、リスクの全社的な管理とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、役職員等からの通報・相談を受けたリスクや見られるリスクについて検証を行っております。

検証結果については、経営会議のメンバーで構成されているコンプライアンス委員会に報告がなされ、コンプライアンス委員会において、会社に与える物理的、経済的、信用上の損失や不利益の最小化を図るための対策を審議・決定し、経営体制の強化を図っております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役4名に対する当事業年度の総報酬は45,170千円（うち基本報酬37,903千円、役員退職慰労引当金繰入額7,267千円含む。）であり、社外取締役2名に対する報酬は1,200千円であります。また、社外監査役4名に対する報酬は15,700千円（うち基本報酬13,800千円、役員退職慰労引当金繰入額1,900千円含む。）であります。なお、役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役につきましては、決定された一定基準に基づき、前年の業績に連動して決定しております。監査役につきましては、監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

役員の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益配当を実施するため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：8

貸借対照表計上額の合計額：53,257千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)松屋	17,964	15,772	企業間取引の円滑化
三菱電機(株)	12,675	10,888	企業間取引の円滑化
愛光電気(株)	17,749	4,401	企業間取引の円滑化
オーデリック(株)	6,406	3,747	企業間取引の円滑化
トシン・グループ(株)	2,062	3,640	企業間取引の円滑化
大日本スクリーン(株)	6,622	2,894	企業間取引の円滑化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	15,772	15,488	企業間取引の円滑化
オーデリック(株)	8,518	9,378	企業間取引の円滑化
(株)松屋	19,852	9,013	企業間取引の円滑化
大日本スクリーン(株)	7,762	6,769	企業間取引の円滑化
トシン・グループ(株)	2,381	4,906	企業間取引の円滑化
愛光電気(株)	23,274	4,701	企業間取引の円滑化

八．保有目的が純投資目的以外の目的の非上場投資株式

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ユニティ	6,000	3,000	企業間取引の円滑化
(株)湘南ベルマーレ	40	-	地域振興

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ユニティ	6,000	3,000	企業間取引の円滑化
(株)湘南ベルマーレ	40	-	地域振興

二．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ホ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(円)	非監査業務に基づく報 酬(円)	監査証明業務に基づく 報酬(円)	非監査業務に基づく報 酬(円)
提出会社	45,048,000	-	42,200,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,048,000	-	42,200,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時、適切に開示できる体制を整備するため、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,592	1,221,548
受取手形及び売掛金	2,298,724	2,950,905
商品及び製品	1,206,293	1,060,948
仕掛品	86,220	91,544
原材料及び貯蔵品	418,504	481,270
繰延税金資産	57,822	137,198
その他	109,147	62,829
貸倒引当金	8,146	7,751
流動資産合計	5,121,160	5,998,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,258,141	2,258,571
減価償却累計額	1,240,274	1,322,541
建物及び構築物(純額)	1,017,867	936,030
機械装置及び運搬具	2,439,448	2,431,220
減価償却累計額	1,868,361	2,025,019
機械装置及び運搬具(純額)	571,087	406,200
工具、器具及び備品	987,091	1,005,401
減価償却累計額	850,485	911,742
工具、器具及び備品(純額)	136,606	93,659
土地	737,721	737,721
リース資産	60,032	56,942
減価償却累計額	12,245	21,860
リース資産(純額)	47,786	35,081
建設仮勘定	-	7,400
有形固定資産合計	2,511,069	2,216,093
無形固定資産		
借地権	177,000	177,000
リース資産	142,317	125,245
のれん	175,714	136,666
その他	21,760	17,557
無形固定資産合計	516,792	456,469
投資その他の資産		
投資有価証券	44,345	53,257
前払年金費用	57,782	45,924
繰延税金資産	214,226	196,908
その他	53,675	41,430
貸倒引当金	15,498	7,459
投資その他の資産合計	354,530	330,062
固定資産合計	3,382,393	3,002,625
資産合計	8,503,553	9,001,119

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,677	1,985,479
短期借入金	1 2,175,000	1 1,345,000
1年内返済予定の長期借入金	1 80,586	-
リース債務	51,985	56,409
未払法人税等	49,822	152,052
その他	396,601	587,301
流動負債合計	3,777,673	4,126,243
固定負債		
リース債務	151,184	116,773
退職給付引当金	521,685	528,635
役員退職慰労引当金	79,053	61,660
環境対策引当金	17,779	16,599
固定負債合計	769,702	723,668
負債合計	4,547,376	4,849,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,850	527,850
資本剰余金	408,500	408,500
利益剰余金	2,855,897	3,024,348
株主資本合計	3,792,247	3,960,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,450	2,237
その他の包括利益累計額合計	1,450	2,237
少数株主持分	162,478	188,272
純資産合計	3,956,176	4,151,208
負債純資産合計	8,503,553	9,001,119

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,703,154	9,523,077
売上原価	4,725,874	5,961,996
売上総利益	2,977,280	3,561,080
販売費及び一般管理費	1, 2 2,967,846	1, 2 3,093,311
営業利益	9,434	467,769
営業外収益		
受取利息	188	122
受取配当金	286	341
生命保険配当金	3,468	3,384
助成金収入	4 60,602	4 19,184
補助金収入	5 12,500	-
退職金早期支給割引料	17,721	2,591
物品売却益	2,060	4,647
その他	7,752	6,892
営業外収益合計	104,580	37,164
営業外費用		
支払利息	27,652	26,418
売上割引	42,347	46,660
開業費	5,565	-
その他	6,497	3,586
営業外費用合計	82,062	76,665
経常利益	31,951	428,268
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,040	51
環境対策引当金戻入額	-	1,179
退職給付制度改定益	93,968	-
有形固定資産売却益	-	6 292
特別利益合計	98,008	1,523
特別損失		
固定資産除却損	3 514	3 610
投資有価証券評価損	15	-
減損損失	8 7,703	-
過年度事業税	-	3,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,818
早期退職費用	-	12,891
災害義援金	-	3,000
災害による損失	-	7 1,491
営業所閉鎖損失	9 50,746	9 1,421
環境対策引当金繰入額	17,779	-
特別損失合計	76,759	24,880
税金等調整前当期純利益	53,201	404,911
法人税、住民税及び事業税	60,119	183,819
法人税等調整額	75,002	62,582
法人税等合計	135,122	121,236
少数株主損益調整前当期純利益	-	283,674
少数株主利益	2,478	25,794
当期純利益又は当期純損失()	84,398	257,880

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	283,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	786
その他の包括利益合計	-	2 786
包括利益	-	1 284,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	258,667
少数株主に係る包括利益	-	25,794

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	527,850	527,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527,850	527,850
資本剰余金		
前期末残高	408,500	408,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	408,500	408,500
利益剰余金		
前期末残高	3,044,631	2,855,897
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	89,430
当期純利益又は当期純損失()	84,398	257,880
当期変動額合計	188,733	168,450
当期末残高	2,855,897	3,024,348
株主資本合計		
前期末残高	3,980,981	3,792,247
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	89,430
当期純利益又は当期純損失()	84,398	257,880
当期変動額合計	188,733	168,450
当期末残高	3,792,247	3,960,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,865	1,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,415	786
当期変動額合計	2,415	786
当期末残高	1,450	2,237
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,865	1,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,415	786
当期変動額合計	2,415	786
当期末残高	1,450	2,237

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	162,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,478	25,794
当期変動額合計	162,478	25,794
当期末残高	162,478	188,272
純資産合計		
前期末残高	3,984,847	3,956,176
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	89,430
当期純利益又は当期純損失()	84,398	257,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,062	26,581
当期変動額合計	28,670	195,031
当期末残高	3,956,176	4,151,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,201	404,911
減価償却費	393,384	376,512
のれん償却額	19,523	39,047
減損損失	7,703	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,418	8,434
退職給付引当金の増減額（ は減少）	162,956	18,807
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,840	17,393
環境対策引当金の増減額（ は減少）	17,779	1,179
受取利息及び受取配当金	3,943	3,848
支払利息	27,652	26,418
有形固定資産除却損	514	610
有形固定資産売却損益（ は益）	-	292
売上債権の増減額（ は増加）	574,539	652,180
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,554	77,255
仕入債務の増減額（ は減少）	2,208	961,801
その他	246,258	183,207
小計	443,333	1,405,244
利息及び配当金の受取額	3,943	3,848
利息の支払額	27,613	25,828
法人税等の支払額	50,924	30,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,926	1,352,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,027	7
投資有価証券の取得による支出	7,403	7,600
有形固定資産の取得による支出	115,596	26,085
有形固定資産の売却による収入	-	354
無形固定資産の取得による支出	15,436	-
事業譲受による支出	383,623	-
事業譲受に伴う売掛金の回収による収入	188,385	-
その他	43,160	4,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,542	29,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,255,000	830,000
長期借入金の返済による支出	209,228	80,586
リース債務の返済による支出	44,377	54,241
配当金の支払額	104,335	89,430
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	160,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,059	1,054,257
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	233,590	268,948
現金及び現金同等物の期首残高	667,044	900,634
現金及び現金同等物の期末残高	900,634	1,169,582

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は、ニッポ電工(株)、東京ニッポサービス(株)、ニッポエンジニアリング(株)、DNライティング(株)であります。</p> <p>上記のうち、DNライティング(株)については、当連結会計年度に設立したため、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は、ニッポ電工(株)、東京ニッポサービス(株)、DNライティング(株)であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたニッポエンジニアリング(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 なお、仕掛工事に関しては、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 2～38年 機械装置及び運搬具 : 3～7年 工具、器具及び備品 : 2～11年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 2～38年 機械装置及び運搬具 : 4～7年 工具、器具及び備品 : 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行し、この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を当連結会計年度において適用しております。 これにより、当連結会計年度に特別利益として93,968千円計上しております。 また、閉鎖型適格退職年金制度の数理計算上の差異は、既年金受給権者の平均残存年金受給期間以内の一定年数（7年）による定額法により費用処理を行っております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">660,432千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">576,926</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,472,577</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,346</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">178,346</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 296,369千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社(ニッポ電工(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,320,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,330,000</td> </tr> </table> <p>4. 秋田県重点企業導入促進助成事業補助金により取得した資産について、取得価額から直接控除している圧縮記帳額は124,444千円であります。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物71,087千円、機械装置及び運搬具49,532千円、工具、器具及び備品3,825千円であります。</p>	建物及び構築物	660,432千円	機械装置及び運搬具	57,116	工具、器具及び備品	1,102	土地	576,926	借地権	177,000	計	1,472,577	短期借入金	120,000千円	1年内返済予定の長期借入金	58,346	計	178,346	当座貸越極度額	2,650,000千円	借入実行残高	1,320,000	差引額	1,330,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154,777千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,706</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">216,406</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>3. 当社及び連結子会社(ニッポ電工(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,580,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">920,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,660,000</td> </tr> </table> <p>4. 秋田県重点企業導入促進助成事業補助金により取得した資産について、取得価額から直接控除している圧縮記帳額は124,444千円であります。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物71,087千円、機械装置及び運搬具49,532千円、工具、器具及び備品3,825千円であります。</p>	建物及び構築物	154,777千円	機械装置及び運搬具	23,706	土地	37,922	計	216,406	短期借入金	120,000千円	当座貸越極度額	2,580,000千円	借入実行残高	920,000	差引額	1,660,000
建物及び構築物	660,432千円																																								
機械装置及び運搬具	57,116																																								
工具、器具及び備品	1,102																																								
土地	576,926																																								
借地権	177,000																																								
計	1,472,577																																								
短期借入金	120,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	58,346																																								
計	178,346																																								
当座貸越極度額	2,650,000千円																																								
借入実行残高	1,320,000																																								
差引額	1,330,000																																								
建物及び構築物	154,777千円																																								
機械装置及び運搬具	23,706																																								
土地	37,922																																								
計	216,406																																								
短期借入金	120,000千円																																								
当座貸越極度額	2,580,000千円																																								
借入実行残高	920,000																																								
差引額	1,660,000																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,026,146千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">180,489</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,540</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">5,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">165,075</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">170,645</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,527</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">19,523</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,539</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">254,439千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,439</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">505千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514</td></tr> </table> <p>4. 助成金収入は、全額中小企業緊急雇用安定助成金であります。</p> <p>5. 補助金収入は、全額秋田県重点企業導入促進助成事業補助金であります。</p>	給与	1,026,146千円	従業員賞与	180,489	役員退職慰労引当金繰入額	18,540	役員退職慰労金	5,000	退職給付費用	165,075	法定福利費	170,645	減価償却費	90,527	のれん償却費	19,523	貸倒引当金繰入額	11,539	一般管理費	254,439千円	当期製造費用	-	計	254,439	機械装置及び運搬具	505千円	工具、器具及び備品	8	計	514	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,101,851千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">289,918</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,727</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">169,348</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">190,382</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,971</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">39,047</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">240,006千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,006</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610</td></tr> </table> <p>4. 助成金収入は、全額中小企業緊急雇用安定助成金であります。</p> <p>6. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">292千円</td></tr> </table> <p>7. 災害による損失は、全額東日本大震災により被災した従業員への見舞金であります。</p>	給与	1,101,851千円	従業員賞与	289,918	役員退職慰労引当金繰入額	17,727	退職給付費用	169,348	法定福利費	190,382	減価償却費	94,971	のれん償却費	39,047	貸倒引当金繰入額	827	一般管理費	240,006千円	当期製造費用	-	計	240,006	建物及び構築物	16千円	機械装置及び運搬具	115	工具、器具及び備品	478	計	610	機械装置及び運搬具	292千円
給与	1,026,146千円																																																														
従業員賞与	180,489																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,540																																																														
役員退職慰労金	5,000																																																														
退職給付費用	165,075																																																														
法定福利費	170,645																																																														
減価償却費	90,527																																																														
のれん償却費	19,523																																																														
貸倒引当金繰入額	11,539																																																														
一般管理費	254,439千円																																																														
当期製造費用	-																																																														
計	254,439																																																														
機械装置及び運搬具	505千円																																																														
工具、器具及び備品	8																																																														
計	514																																																														
給与	1,101,851千円																																																														
従業員賞与	289,918																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17,727																																																														
退職給付費用	169,348																																																														
法定福利費	190,382																																																														
減価償却費	94,971																																																														
のれん償却費	39,047																																																														
貸倒引当金繰入額	827																																																														
一般管理費	240,006千円																																																														
当期製造費用	-																																																														
計	240,006																																																														
建物及び構築物	16千円																																																														
機械装置及び運搬具	115																																																														
工具、器具及び備品	478																																																														
計	610																																																														
機械装置及び運搬具	292千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																											
<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中村区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td>福岡市南区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業所閉鎖に伴い発生した遊休資産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,703千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,091千円、工具、器具及び備品3,176千円、無形固定資産「その他」2,435千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p> <p>9. 営業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">21,964千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">15,087</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td style="text-align: right;">6,018</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,746</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都大田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」	東京都墨田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」	仙台市宮城野区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」	大阪府吹田市	遊休資産	工具、器具及び備品	名古屋市中村区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」	福岡市南区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」	原状復帰費用	21,964千円			家賃	15,087			違約金	6,018			その他	7,676			計	50,746			<p>9. 営業所閉鎖損失は内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">1,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	原状復帰費用	1,421千円
場所	用途	種類																																										
東京都大田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」																																										
東京都墨田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」																																										
仙台市宮城野区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」																																										
大阪府吹田市	遊休資産	工具、器具及び備品																																										
名古屋市中村区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」																																										
福岡市南区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」																																										
原状復帰費用	21,964千円																																											
家賃	15,087																																											
違約金	6,018																																											
その他	7,676																																											
計	50,746																																											
原状復帰費用	1,421千円																																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	86,814千円
少数株主に係る包括利益	2,478
計	84,336

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,415千円
--------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,962	-	-	5,962
合計	5,962	-	-	5,962

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	104,335	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	89,430	利益剰余金	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,962	-	-	5,962
合計	5,962	-	-	5,962

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	89,430	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	89,430	利益剰余金	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">952,592千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51,957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,634</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ127,366千円及び134,244千円であります。</p> <p>3. 事業譲受により増加した資産の内訳 事業譲受により増加した資産との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">188,385千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">195,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,623千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	952,592千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,957	現金及び現金同等物	900,634	売掛金	188,385千円	のれん	195,238千円	事業譲受による支出	383,623千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,221,548千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51,965</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,582</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ23,014千円及び24,253千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,221,548千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,965	現金及び現金同等物	1,169,582
現金及び預金勘定	952,592千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,957																		
現金及び現金同等物	900,634																		
売掛金	188,385千円																		
のれん	195,238千円																		
事業譲受による支出	383,623千円																		
現金及び預金勘定	1,221,548千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,965																		
現金及び現金同等物	1,169,582																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 パソコン関連機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,736</td> <td>75,133</td> <td>56,602</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>202,667</td> <td>128,304</td> <td>74,363</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140,455</td> <td>67,366</td> <td>73,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474,859</td> <td>270,804</td> <td>204,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,225千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,015千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,736	75,133	56,602	工具、器具及び備品	202,667	128,304	74,363	ソフトウェア	140,455	67,366	73,089	合計	474,859	270,804	204,055	1年内	89,769千円	1年超	123,456千円	合計	213,225千円	支払リース料	95,991千円	減価償却費相当額	92,759千円	支払利息相当額	6,015千円	1年内	354千円	1年超	560千円	合計	914千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,736</td> <td>97,881</td> <td>33,854</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>142,414</td> <td>103,775</td> <td>38,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140,455</td> <td>95,457</td> <td>44,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,606</td> <td>297,115</td> <td>117,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,502千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,940千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,736	97,881	33,854	工具、器具及び備品	142,414	103,775	38,638	ソフトウェア	140,455	95,457	44,997	合計	414,606	297,115	117,491	1年内	77,622千円	1年超	44,880千円	合計	122,502千円	支払リース料	91,613千円	減価償却費相当額	86,132千円	支払利息相当額	3,940千円	1年内	354千円	1年超	206千円	合計	560千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	131,736	75,133	56,602																																																																										
工具、器具及び備品	202,667	128,304	74,363																																																																										
ソフトウェア	140,455	67,366	73,089																																																																										
合計	474,859	270,804	204,055																																																																										
1年内	89,769千円																																																																												
1年超	123,456千円																																																																												
合計	213,225千円																																																																												
支払リース料	95,991千円																																																																												
減価償却費相当額	92,759千円																																																																												
支払利息相当額	6,015千円																																																																												
1年内	354千円																																																																												
1年超	560千円																																																																												
合計	914千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	131,736	97,881	33,854																																																																										
工具、器具及び備品	142,414	103,775	38,638																																																																										
ソフトウェア	140,455	95,457	44,997																																																																										
合計	414,606	297,115	117,491																																																																										
1年内	77,622千円																																																																												
1年超	44,880千円																																																																												
合計	122,502千円																																																																												
支払リース料	91,613千円																																																																												
減価償却費相当額	86,132千円																																																																												
支払利息相当額	3,940千円																																																																												
1年内	354千円																																																																												
1年超	206千円																																																																												
合計	560千円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行からの借入により調達を行っております。一時的に余裕が発生した資金については、主に金融機関への定期預金の預入を行っております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。当社グループでは、デリバティブ取引を全く行っておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、一部海外での取引があり、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年で、金利変動のリスクに晒されております。また、当社と同一の親会社を持つ企業から、短期借入をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社グループでは、与信管理規程に基づき、主要な取引先の経営状態を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、経営状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社グループでは、一部海外での取引がありますが、取引額が僅少なため、為替の変動リスクは回避していません。また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の経営状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払が実行できないリスク)

当社は、各部署からの報告を勘案し、適時担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	952,592	952,592	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,298,724	2,298,724	-
(3) 投資有価証券	41,345	41,345	-
資産計	3,292,662	3,292,662	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,023,677	1,023,677	-
(2) 短期借入金	2,175,000	2,175,000	-
負債計	3,198,677	3,198,677	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	952,592	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,298,724	-	-	-
合計	3,251,317	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行からの借入により調達を行っております。一時的に余裕が発生した資金については、主に金融機関への定期預金の預入を行っております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。当社グループでは、デリバティブ取引を全く行っておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、一部海外での取引があり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年で、金利変動のリスクに晒されております。また、当社と同一の親会社を持つ企業から、当社の販売子会社が短期借入をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループでは、与信管理規程に基づき、主要な取引先の経営状態を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、経営状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利変動リスク）の管理

当社グループでは、一部海外での取引がありますが、取引額が僅少なため、為替の変動リスクは回避しておりません。また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の経営状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払が実行できないリスク）

当社は、各部署からの報告を勘案し、適時担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,221,548	1,221,548	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,950,905	2,950,905	-
(3) 投資有価証券	50,257	50,257	-
資産計	4,222,711	4,222,711	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,985,479	1,985,479	-
(2) 短期借入金	1,345,000	1,345,000	-
負債計	3,330,479	3,330,479	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,221,548	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,950,905	-	-	-
合計	4,172,454	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	29,555	24,679	4,875
	小計	29,555	24,679	4,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	11,789	14,247	2,457
	小計	11,789	14,247	2,457
合計		41,345	38,927	2,417

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15千円(その他有価証券の非上場株式)減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、その下落の状況が過去2年間にわたり継続している場合に、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	31,636	19,961	11,675
	小計	31,636	19,961	11,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	18,620	26,567	7,946
	小計	18,620	26,567	7,946
合計		50,257	46,528	3,729

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、その下落の状況が過去2年間にわたり継続している場合に、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の連結子会社では退職一時金を併用しております。なお、当社では、共同委託契約年金型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行しております。

(2) 制度別の補足説明

企業年金基金

	設定時期	その他
当社	平成16年	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和52年	-

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	2,153,914	2,130,886
(2)年金資産(千円)	1,036,513	1,011,148
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,117,401	1,119,738
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	654,954	637,393
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	1,457	365
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	463,904	482,710
(7)前払年金費用(千円)	57,782	45,924
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	521,685	528,635

(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	151,184	253,967
(1) 勤務費用(千円)	88,305	85,590
(2) 利息費用(千円)	54,936	49,070
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	25,838	24,929
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	18,215	1,101
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	145,964	145,337
(6) 退職年金制度改定等に伴う利益(千円)	93,968	-

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
2. 前連結会計年度については、適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出金として、前連結会計年度において1,740千円、当連結会計年度において1,030千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により費用処理してしま す。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7~10	7~10
	(各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法に より按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,393</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">45,724</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,049</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">185,367</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,691</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">15,426</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,984</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">298,773</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272,049</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">57,822</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">214,226</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">44.5%</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益の消去</td> <td style="text-align: right;">141.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">254.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金損金算入限度超過額	5,393	未払賞与否認	45,724	未払事業税否認	6,049	退職給付引当金	185,367	役員退職慰労引当金	31,691	ゴルフ会員権評価損否認	5,194	たな卸資産未実現利益	15,426	環境対策引当金繰入額	7,111	繰越欠損金	9,986	その他	13,038	繰延税金資産小計	324,984	評価性引当額	26,210	繰延税金資産合計	298,773	繰延税金負債		還付事業税	4,199	その他有価証券評価差額金	967	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	21,557	繰延税金負債合計	26,724	繰延税金資産の純額	272,049		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	57,822	固定資産 - 繰延税金資産	214,226	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等	9.1%	寄付金	4.3%	住民税均等割	6.4%	評価性引当額増減	44.5%	たな卸資産の未実現利益の消去	8.4%	事業譲渡益の消去	141.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	254.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,160</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">80,509</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,302</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">192,630</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,761</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">30,689</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,781</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">357,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">334,107</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">137,198</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">196,908</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益に係る税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金損金算入限度超過額	3,160	未払賞与否認	80,509	未払事業税否認	13,302	退職給付引当金	192,630	役員退職慰労引当金	24,761	ゴルフ会員権評価損否認	5,194	たな卸資産未実現利益	30,689	環境対策引当金繰入額	6,639	その他	12,894	繰延税金資産小計	369,781	評価性引当額	12,625	繰延税金資産合計	357,156	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,491	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	21,557	繰延税金負債合計	23,049	繰延税金資産の純額	334,107		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	137,198	固定資産 - 繰延税金資産	196,908	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等	1.2%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額増減	3.3%	未実現利益に係る税効果未認識額	9.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%
繰延税金資産 (千円)																																																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,393																																																																																																																								
未払賞与否認	45,724																																																																																																																								
未払事業税否認	6,049																																																																																																																								
退職給付引当金	185,367																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	31,691																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	5,194																																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	15,426																																																																																																																								
環境対策引当金繰入額	7,111																																																																																																																								
繰越欠損金	9,986																																																																																																																								
その他	13,038																																																																																																																								
繰延税金資産小計	324,984																																																																																																																								
評価性引当額	26,210																																																																																																																								
繰延税金資産合計	298,773																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
還付事業税	4,199																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	967																																																																																																																								
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	21,557																																																																																																																								
繰延税金負債合計	26,724																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	272,049																																																																																																																								
	(千円)																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	57,822																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	214,226																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																																																								
交際費等	9.1%																																																																																																																								
寄付金	4.3%																																																																																																																								
住民税均等割	6.4%																																																																																																																								
評価性引当額増減	44.5%																																																																																																																								
たな卸資産の未実現利益の消去	8.4%																																																																																																																								
事業譲渡益の消去	141.1%																																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	254.0%																																																																																																																								
繰延税金資産 (千円)																																																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,160																																																																																																																								
未払賞与否認	80,509																																																																																																																								
未払事業税否認	13,302																																																																																																																								
退職給付引当金	192,630																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	24,761																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	5,194																																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	30,689																																																																																																																								
環境対策引当金繰入額	6,639																																																																																																																								
その他	12,894																																																																																																																								
繰延税金資産小計	369,781																																																																																																																								
評価性引当額	12,625																																																																																																																								
繰延税金資産合計	357,156																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,491																																																																																																																								
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	21,557																																																																																																																								
繰延税金負債合計	23,049																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	334,107																																																																																																																								
	(千円)																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	137,198																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	196,908																																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																																																								
交際費等	1.2%																																																																																																																								
住民税均等割	0.8%																																																																																																																								
評価性引当額増減	3.3%																																																																																																																								
未実現利益に係る税効果未認識額	9.4%																																																																																																																								
その他	0.6%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%																																																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは照明器具関連製品の製造販売会社として、同一セグメントに属する蛍光灯及び照明器具等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結グループは、照明器具関連製品の製造販売会社として、同一セグメントに属する蛍光灯及び照明器具等の製造販売を行っており、販売においては、主に電材店や販売代理店への販売であるため、最終ユーザーの把握が困難であり、当社グループ製品の使用用途の把握が困難な状況にあります。

このような理由により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための構成単位ごとの分離された財務情報の入手が困難であり、利益又は損失、資産及び負債等の指標については、同一セグメントに一本化して管理していることから、報告セグメントとして関連付けることが困難であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、蛍光ランプ及び照明器具等の製造・販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結グループは、照明器具関連製品の製造販売会社として、同一セグメントに属する蛍光ランプ及び照明器具等の製造販売を行っており、販売においては、主に電材店や販売代理店への販売であるため、最終ユーザーの把握が困難であり、当社グループ製品の使用用途の把握が困難な状況にあります。

このような理由により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための構成単位ごとの分離された財務情報の入手が困難であり、利益又は損失、資産及び負債等の指標については、同一セグメントに一本化して管理していることから、報告セグメントとして関連付けることが困難であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ダイア蛍光(株)	神奈川県秦野市	90,000	蛍光ランプ・照明器具の製造及び販売	-	照明器具の販売、蛍光ランプ・照明器具の購入	製品の購入	1,181,314	買掛金	250,631
							資金の借入	600,000	短期借入金	600,000

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ダイア蛍光(株)	神奈川県秦野市	90,000	蛍光ランプ・照明器具の製造及び販売	-	照明器具の販売、蛍光ランプ・照明器具の購入	事業譲受			
							売掛金のれん	188,385	-	-
							資金の借入	195,238	-	-
							資金の借入	205,000	短期借入金	205,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 製品の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。

(2) 資金の借入については、金融機関と同等の市場金利によっております。

(3) 事業譲受については、各種照明器具及びその附帯品の販売事業を譲受けたものであり、また、譲受対価につきましては、第三者機関に依頼し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大日本塗料(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	ダイア蛍光 ㈱	神奈川県秦野 市	90,000	蛍光ランプ ・照明器具 の製造及び 販売	-	照明器具の 販売、蛍光 ランプ・照明器 具の購入	製品の購 入	2,211,690	買掛金	177,904
									支払手形	883,726
							借入金の 返済	600,000	-	-
							利息の支 払	1,543	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子
会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	ダイア蛍光 ㈱	神奈川県秦野 市	90,000	蛍光ランプ ・照明器具 の製造及び 販売	-	照明器具の 販売、蛍光 ランプ・照明器 具の購入	事務所の 賃借	36,000	-	-
							資金の借 入	405,000	短期借入 金	375,000
							借入金の 返済	30,000	-	-
							利息の支 払	3,851	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 製品の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。
- (2) 資金の借入については、金融機関と同等の市場金利によっております。
- (3) 事務所の賃借料については、近隣相場を勘案し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大日本塗料㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 636.31円	1株当たり純資産額 664.69円
1株当たり当期純損失金額 14.15円	1株当たり当期純利益金額 43.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,956,176	4,151,208
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	162,478	188,272
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(162,478)	(188,272)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,793,698	3,962,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	5,962,000	5,962,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	84,398	257,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	84,398	257,880
期中平均株式数(株)	5,962,000	5,962,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,175,000	1,345,000	1.054	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,586	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,985	56,409	2.872	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,184	116,773	2.933	平成24年~27年
その他有利子負債 預り保証金	44,882	45,000	1.90	-
計	2,503,639	1,563,182	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めはありません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	57,148	42,955	13,589	3,080

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,971,925	2,510,439	2,457,379	2,583,333
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	40,746	147,195	127,689	170,773
四半期純利益金額又は純損 失金額()(千円)	12,506	75,725	75,898	118,762
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	2.09	12.70	12.73	19.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,834	807,132
受取手形	² 382,560	² 947,651
売掛金	² 1,773,136	² 1,589,879
商品及び製品	1,202,930	938,043
仕掛品	30,495	22,399
原材料及び貯蔵品	83,016	95,204
前払費用	23,743	22,042
繰延税金資産	22,142	45,311
関係会社短期貸付金	20,000	7,501
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120,000	255,000
未収入金	34,358	39,583
未収還付法人税等	48,808	-
その他	68,014	73,385
流動資産合計	4,295,041	4,843,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,264,168	1,265,042
減価償却累計額	761,655	807,709
建物(純額)	¹ 502,512	457,333
構築物	45,302	45,302
減価償却累計額	42,428	43,234
構築物(純額)	¹ 2,874	2,068
機械及び装置	1,919,730	1,920,158
減価償却累計額	1,552,896	1,668,538
機械及び装置(純額)	¹ 366,834	251,620
車両運搬具	1,410	1,410
減価償却累計額	1,381	1,395
車両運搬具(純額)	28	14
工具、器具及び備品	358,434	363,984
減価償却累計額	297,701	321,178
工具、器具及び備品(純額)	¹ 60,732	42,806
土地	¹ 643,862	643,862
リース資産	60,032	56,942
減価償却累計額	12,245	21,860
リース資産(純額)	47,786	35,081
建設仮勘定	-	7,400
有形固定資産合計	1,624,631	1,440,186
無形固定資産		
借地権	¹ 177,000	177,000
電話加入権	2,740	2,740
ソフトウェア	82	4
リース資産	142,317	125,245
無形固定資産合計	322,140	304,990

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44,345	53,257
関係会社株式	421,728	421,728
関係会社長期貸付金	680,000	425,000
破産更生債権等	22,933	-
前払年金費用	57,782	45,924
繰延税金資産	210,829	195,229
その他	34,812	30,109
貸倒引当金	28,513	5,580
投資その他の資産合計	1,443,917	1,165,669
固定資産合計	3,390,689	2,910,846
資産合計	7,685,730	7,753,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 540,254	2 1,580,400
買掛金	2 520,527	2 517,785
短期借入金	1,850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	80,586	-
リース債務	51,985	56,409
未払金	28,154	43,853
未払費用	74,100	117,214
未払法人税等	5,950	77,857
未払消費税等	-	21,293
預り金	9,360	11,553
設備関係支払手形	1,550	1,590
流動負債合計	3,162,470	3,277,957
固定負債		
リース債務	151,184	116,773
退職給付引当金	473,764	470,462
役員退職慰労引当金	71,013	50,400
環境対策引当金	17,779	16,599
固定負債合計	713,741	654,234
負債合計	3,876,212	3,932,192

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,850	527,850
資本剰余金		
資本準備金	408,500	408,500
資本剰余金合計	408,500	408,500
利益剰余金		
利益準備金	24,936	24,936
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
社会貢献活動積立金	3,378	978
繰越利益剰余金	2,243,403	2,257,286
利益剰余金合計	2,871,718	2,883,201
株主資本合計	3,808,068	3,819,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,450	2,237
評価・換算差額等合計	1,450	2,237
純資産合計	3,809,518	3,821,788
負債純資産合計	7,685,730	7,753,981

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 6,656,521	1 7,500,233
売上原価		
製品期首たな卸高	1,179,445	1,202,930
当期製品製造原価	5,019,284	6,071,186
合計	6,198,729	7,274,117
他勘定振替高	2 7,629	2 18,759
製品期末たな卸高	1,202,930	938,043
製品売上原価	4,988,169	6,317,313
売上総利益	1,668,352	1,182,919
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 1,672,246	2, 3, 4 1,000,857
営業利益又は営業損失()	3,894	182,062
営業外収益		
受取利息	1 17,408	1 14,643
受取配当金	286	335
業務受託料	1 5,400	2,685
退職金早期支給割引料	17,721	2,591
助成金収入	7 13,267	7 7,078
その他	7,725	9,422
営業外収益合計	61,809	36,757
営業外費用		
支払利息	24,393	20,149
売上割引	20,975	-
その他	4,629	2,646
営業外費用合計	49,999	22,795
経常利益	7,916	196,024
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,040	1,166
事業譲渡益	251,428	-
退職給付制度改定益	93,968	-
環境対策引当金戻入額	-	1,179
特別利益合計	349,437	2,346

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	10,600	-
固定資産除却損	5 489	5 1
投資有価証券評価損	15	-
減損損失	8 7,703	-
関係会社貸倒引当金繰入額	13,773	-
営業所閉鎖損失	9 50,746	9 1,421
環境対策引当金繰入額	17,779	-
災害義援金	-	3,000
災害による損失	-	6 621
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,818
過年度事業税	-	3,647
早期退職費用	-	12,891
特別損失合計	101,107	23,400
税引前当期純利益	256,246	174,970
法人税、住民税及び事業税	18,739	82,151
法人税等調整額	91,310	8,094
法人税等合計	110,049	74,057
当期純利益	146,196	100,913

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,204,839	81.9	5,320,464	85.4
労務費		532,804	10.4	552,729	8.9
経費	2	396,300	7.7	358,505	5.7
当期総製造費用		5,133,944	100.0	6,231,698	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,478		30,495	
合計		5,174,423		6,262,194	
期末仕掛品たな卸高		30,495		22,399	
他勘定振替高	3	124,643		168,608	
当期製品製造原価		5,019,284		6,071,186	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工事原価を除き、組別総合原価計算を採用しております。

なお、製品の受払いは、標準原価にて行い、原価差額は期末において売上原価及び製品に配賦しております。

(注) 1. 材料費には、以下のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
関係会社からの材料仕入高 (千円)	1,901,270	1,758,732
外注ランプ仕入高(千円)	513,292	796,344
買入部品(千円)	303,367	421,306

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
減価償却費(千円)	171,433	161,643
補助材料費(千円)	63,776	66,278

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
有償支給品(千円)	124,311	168,444
その他(千円)	332	164
合計(千円)	124,643	168,608

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	527,850	527,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527,850	527,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	408,500	408,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	408,500	408,500
資本剰余金合計		
前期末残高	408,500	408,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	408,500	408,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,936	24,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,936	24,936
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
社会貢献活動積立金		
前期末残高	2,478	3,378
当期変動額		
社会貢献活動積立金の積立	1,000	700
社会貢献活動積立金の取崩	100	3,100
当期変動額合計	900	2,400
当期末残高	3,378	978
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,202,442	2,243,403
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	89,430
社会貢献活動積立金の積立	1,000	700
社会貢献活動積立金の取崩	100	3,100
当期純利益	146,196	100,913
当期変動額合計	40,961	13,883
当期末残高	2,243,403	2,257,286

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,829,856	2,871,718
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	89,430
社会貢献活動積立金の積立	-	-
社会貢献活動積立金の取崩	-	-
当期純利益	146,196	100,913
当期変動額合計	41,861	11,483
当期末残高	2,871,718	2,883,201
株主資本合計		
前期末残高	3,766,206	3,808,068
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	89,430
当期純利益	146,196	100,913
当期変動額合計	41,861	11,483
当期末残高	3,808,068	3,819,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,865	1,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,415	786
当期変動額合計	2,415	786
当期末残高	1,450	2,237
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,865	1,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,415	786
当期変動額合計	2,415	786
当期末残高	1,450	2,237
純資産合計		
前期末残高	3,770,072	3,809,518
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	89,430
当期純利益	146,196	100,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,415	786
当期変動額合計	39,446	12,270
当期末残高	3,809,518	3,821,788

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、仕掛工事に関しては、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 15～38年 構築物 : 2～15年 機械及び装置 : 7年 車輛運搬具 : 4年 工具、器具及び備品 : 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア : 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 15～38年 構築物 : 2～15年 機械及び装置 : 7年 車輛運搬具 : 4年 工具、器具及び備品 : 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行し、この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を当事業年度において適用しております。 これにより、当事業年度に特別利益として93,968千円計上しております。 また、閉鎖型適格退職年金制度の数理計算上の差異は、既年金受給権者の平均残存年金受給期間以内の一定年数（7年）による定額法により費用処理を行っております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">491,853千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,658</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">539,004</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227,624</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,346千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">375,161千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,763,071</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">260,207</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,081</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 296,369千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	建物	491,853千円	構築物	1,006	機械及び装置	17,658	工具、器具及び備品	1,102	土地	539,004	借地権	177,000	計	1,227,624	1年内返済予定の長期借入金	58,346千円	流動資産		受取手形	375,161千円	売掛金	1,763,071	流動負債		支払手形	260,207	買掛金	115,081	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	1,250,000千円	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">947,651千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,589,879</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">407,258</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">199,028</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,430,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	947,651千円	売掛金	1,589,879	流動負債		支払手形	407,258	買掛金	199,028	当座貸越極度額	2,430,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	1,580,000千円
建物	491,853千円																																																				
構築物	1,006																																																				
機械及び装置	17,658																																																				
工具、器具及び備品	1,102																																																				
土地	539,004																																																				
借地権	177,000																																																				
計	1,227,624																																																				
1年内返済予定の長期借入金	58,346千円																																																				
流動資産																																																					
受取手形	375,161千円																																																				
売掛金	1,763,071																																																				
流動負債																																																					
支払手形	260,207																																																				
買掛金	115,081																																																				
当座貸越極度額	2,500,000千円																																																				
借入実行残高	1,250,000千円																																																				
差引額	1,250,000千円																																																				
流動資産																																																					
受取手形	947,651千円																																																				
売掛金	1,589,879																																																				
流動負債																																																					
支払手形	407,258																																																				
買掛金	199,028																																																				
当座貸越極度額	2,430,000千円																																																				
借入実行残高	850,000千円																																																				
差引額	1,580,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,417,362千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,291</td> </tr> <tr> <td> 業務受託料</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> </tr> </table>	売上高	3,417,362千円	営業外収益		受取利息	17,291	業務受託料	5,400	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">7,500,233千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,608</td> </tr> </table>	売上高	7,500,233千円	営業外収益		受取利息	14,608																						
売上高	3,417,362千円																																				
営業外収益																																					
受取利息	17,291																																				
業務受託料	5,400																																				
売上高	7,500,233千円																																				
営業外収益																																					
受取利息	14,608																																				
<p>2. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,470千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,629</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	金 額	販売費及び一般管理費	3,470千円	その他	4,159	計	7,629	<p>2. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,012</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,759</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	金 額	販売費及び一般管理費	746千円	その他	18,012	計	18,759																				
内 訳	金 額																																				
販売費及び一般管理費	3,470千円																																				
その他	4,159																																				
計	7,629																																				
内 訳	金 額																																				
販売費及び一般管理費	746千円																																				
その他	18,012																																				
計	18,759																																				
<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">494,032千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">92,633</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,320</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160,016</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">83,732</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,789</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">111,794</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">123,849</td> </tr> </tbody> </table>	費 目	金 額	給与	494,032千円	従業員賞与	92,633	役員退職慰労引当金繰入額	15,320	退職給付費用	160,016	法定福利費	83,732	減価償却費	61,789	運送費	111,794	業務委託費	123,849	<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員給与</td> <td style="text-align: right;">52,903千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">245,669</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">72,181</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,507</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161,932</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">51,981</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,247</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント料</td> <td style="text-align: right;">67,339</td> </tr> </tbody> </table>	費 目	金 額	役員給与	52,903千円	給与	245,669	従業員賞与	72,181	役員退職慰労引当金繰入額	14,507	退職給付費用	161,932	法定福利費	51,981	減価償却費	51,247	コンサルタント料	67,339
費 目	金 額																																				
給与	494,032千円																																				
従業員賞与	92,633																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,320																																				
退職給付費用	160,016																																				
法定福利費	83,732																																				
減価償却費	61,789																																				
運送費	111,794																																				
業務委託費	123,849																																				
費 目	金 額																																				
役員給与	52,903千円																																				
給与	245,669																																				
従業員賞与	72,181																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,507																																				
退職給付費用	161,932																																				
法定福利費	51,981																																				
減価償却費	51,247																																				
コンサルタント料	67,339																																				
<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">181,759千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">181,759</td> </tr> </table>	一般管理費	181,759千円	当期製造費用	-	計	181,759	<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">166,681千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">166,681</td> </tr> </table>	一般管理費	166,681千円	当期製造費用	-	計	166,681																								
一般管理費	181,759千円																																				
当期製造費用	-																																				
計	181,759																																				
一般管理費	166,681千円																																				
当期製造費用	-																																				
計	166,681																																				
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	金 額	機械及び装置	480千円	工具、器具及び備品	8	計	489	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	金 額	工具、器具及び備品	1千円																								
内 訳	金 額																																				
機械及び装置	480千円																																				
工具、器具及び備品	8																																				
計	489																																				
内 訳	金 額																																				
工具、器具及び備品	1千円																																				
	<p>6. 災害による損失は、全額東日本大震災により被災した従業員への見舞金であります。</p>																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																	
<p>7. 助成金収入は、全額中小企業緊急雇用安定助成金であります。</p> <p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都大田区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市宮城野区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府吹田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市中村区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡市南区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業所閉鎖に伴い発生した遊休資産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,703千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,027千円、構築物64千円、工具、器具及び備品3,176千円、無形固定資産「その他」2,435千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p> <p>9. 営業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">21,964千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">15,087</td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td style="text-align: right;">6,018</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">50,746</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	東京都大田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」	東京都墨田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」	仙台市宮城野区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」	大阪府吹田市	遊休資産	工具、器具及び備品	名古屋市中村区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」	福岡市南区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」	原状復帰費用	21,964千円	家賃	15,087	違約金	6,018	その他	7,676	計	50,746	<p>7. 助成金収入は、全額中小企業緊急雇用安定助成金であります。</p> <p>9. 営業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">1,421千円</td> </tr> </table>	原状復帰費用	1,421千円
場所	用途	種類																																
東京都大田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」																																
東京都墨田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」																																
仙台市宮城野区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」																																
大阪府吹田市	遊休資産	工具、器具及び備品																																
名古屋市中村区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」																																
福岡市南区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産 「その他」																																
原状復帰費用	21,964千円																																	
家賃	15,087																																	
違約金	6,018																																	
その他	7,676																																	
計	50,746																																	
原状復帰費用	1,421千円																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 パソコン関連機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,075</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> <td style="text-align: right;">4,010</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">182,667</td> <td style="text-align: right;">111,933</td> <td style="text-align: right;">70,734</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81,210</td> <td style="text-align: right;">42,680</td> <td style="text-align: right;">38,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271,952</td> <td style="text-align: right;">158,678</td> <td style="text-align: right;">113,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">63,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,461千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,075	4,064	4,010	工具、器具及び備品	182,667	111,933	70,734	ソフトウェア	81,210	42,680	38,529	合計	271,952	158,678	113,273	1年内	52,549千円	1年超	63,912千円	合計	116,461千円	支払リース料	56,716千円	減価償却費相当額	56,049千円	支払利息相当額	3,239千円	1年内	354千円	1年超	560千円	合計	914千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,075</td> <td style="text-align: right;">6,002</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131,199</td> <td style="text-align: right;">93,946</td> <td style="text-align: right;">37,253</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81,210</td> <td style="text-align: right;">58,922</td> <td style="text-align: right;">22,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,484</td> <td style="text-align: right;">158,871</td> <td style="text-align: right;">61,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,127千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,059千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,075	6,002	2,072	工具、器具及び備品	131,199	93,946	37,253	ソフトウェア	81,210	58,922	22,287	合計	220,484	158,871	61,613	1年内	43,168千円	1年超	20,958千円	合計	64,127千円	支払リース料	54,393千円	減価償却費相当額	51,338千円	支払利息相当額	2,059千円	1年内	354千円	1年超	206千円	合計	560千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	8,075	4,064	4,010																																																																										
工具、器具及び備品	182,667	111,933	70,734																																																																										
ソフトウェア	81,210	42,680	38,529																																																																										
合計	271,952	158,678	113,273																																																																										
1年内	52,549千円																																																																												
1年超	63,912千円																																																																												
合計	116,461千円																																																																												
支払リース料	56,716千円																																																																												
減価償却費相当額	56,049千円																																																																												
支払利息相当額	3,239千円																																																																												
1年内	354千円																																																																												
1年超	560千円																																																																												
合計	914千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	8,075	6,002	2,072																																																																										
工具、器具及び備品	131,199	93,946	37,253																																																																										
ソフトウェア	81,210	58,922	22,287																																																																										
合計	220,484	158,871	61,613																																																																										
1年内	43,168千円																																																																												
1年超	20,958千円																																																																												
合計	64,127千円																																																																												
支払リース料	54,393千円																																																																												
減価償却費相当額	51,338千円																																																																												
支払利息相当額	2,059千円																																																																												
1年内	354千円																																																																												
1年超	206千円																																																																												
合計	560千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式421,728千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式421,728千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">16,754</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">166,393</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,405</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,509</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">241,330</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">238,138</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">還付事業税</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">232,971</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,142</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">210,829</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,831	未払賞与否認	16,754	未払事業税否認	2,274	退職給付引当金	166,393	役員退職慰労引当金	28,405	ゴルフ会員権評価損	3,192	関係会社株式評価損	4,240	関係会社貸倒引当金繰入額	5,509	環境対策引当金繰入額	7,111	その他	5,618	繰延税金資産小計	241,330	評価性引当額	3,192	繰延税金資産合計	238,138	還付事業税	4,199	その他有価証券評価差額金	967	繰延税金負債合計	5,166	繰延税金資産の純額	232,971	流動資産 - 繰延税金資産	22,142	固定資産 - 繰延税金資産	210,829	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">32,490</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,648</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">169,815</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,160</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,279</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">245,225</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">242,033</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">240,541</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">45,311</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">195,229</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払賞与否認	32,490	未払事業税否認	6,648	退職給付引当金	169,815	役員退職慰労引当金	20,160	ゴルフ会員権評価損	3,192	環境対策引当金繰入額	6,639	その他	6,279	繰延税金資産小計	245,225	評価性引当額	3,192	繰延税金資産合計	242,033	その他有価証券評価差額金	1,491	繰延税金負債合計	1,491	繰延税金資産の純額	240,541	流動資産 - 繰延税金資産	45,311	固定資産 - 繰延税金資産	195,229
繰延税金資産	(千円)																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,831																																																																								
未払賞与否認	16,754																																																																								
未払事業税否認	2,274																																																																								
退職給付引当金	166,393																																																																								
役員退職慰労引当金	28,405																																																																								
ゴルフ会員権評価損	3,192																																																																								
関係会社株式評価損	4,240																																																																								
関係会社貸倒引当金繰入額	5,509																																																																								
環境対策引当金繰入額	7,111																																																																								
その他	5,618																																																																								
繰延税金資産小計	241,330																																																																								
評価性引当額	3,192																																																																								
繰延税金資産合計	238,138																																																																								
還付事業税	4,199																																																																								
その他有価証券評価差額金	967																																																																								
繰延税金負債合計	5,166																																																																								
繰延税金資産の純額	232,971																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	22,142																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	210,829																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																								
未払賞与否認	32,490																																																																								
未払事業税否認	6,648																																																																								
退職給付引当金	169,815																																																																								
役員退職慰労引当金	20,160																																																																								
ゴルフ会員権評価損	3,192																																																																								
環境対策引当金繰入額	6,639																																																																								
その他	6,279																																																																								
繰延税金資産小計	245,225																																																																								
評価性引当額	3,192																																																																								
繰延税金資産合計	242,033																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,491																																																																								
繰延税金負債合計	1,491																																																																								
繰延税金資産の純額	240,541																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	45,311																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	195,229																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	1.2%	寄付金	0.9%	住民税均等割	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	0.8%	住民税均等割	0.3%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																														
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等	1.2%																																																																								
寄付金	0.9%																																																																								
住民税均等割	0.7%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等	0.8%																																																																								
住民税均等割	0.3%																																																																								
その他	1.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																																								

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	638.96円	1株当たり純資産額	641.02円
1株当たり当期純利益金額	24.52円	1株当たり当期純利益金額	16.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	146,196	100,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,196	100,913
期中平均株式数(株)	5,962,000	5,962,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	15,772	15,488
		オーデリック(株)	8,518	9,378
		(株)松屋	19,852	9,013
		大日本スクリーン製造(株)	7,762	6,769
		トシン・グループ(株)	2,381	4,906
		愛光電気(株)	23,274	4,701
		(株)ユニティ	6,000	3,000
		計	83,559	53,257

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,264,168	874	-	1,265,042	807,709	46,053	457,333
構築物	45,302	-	-	45,302	43,234	806	2,068
機械及び装置	1,919,730	428	-	1,920,158	1,668,538	115,642	251,620
車両運搬具	1,410	-	-	1,410	1,395	14	14
工具、器具及び備品	358,434	7,054	1,503	363,984	321,178	24,962	42,806
土地	643,862	-	-	643,862	-	-	643,862
リース資産	60,032	-	3,090	56,942	21,860	12,550	35,081
建設仮勘定	-	15,756	8,356	7,400	-	-	7,400
有形固定資産計	4,292,941	24,112	12,949	4,304,104	2,863,917	200,030	1,440,186
無形固定資産							
借地権	177,000	-	-	177,000	-	-	177,000
電話加入権	2,740	-	-	2,740	-	-	2,740
ソフトウェア	888	-	-	888	883	77	4
リース資産	189,023	23,014	-	212,037	86,791	40,086	125,245
無形固定資産計	369,651	23,014	-	392,665	87,675	40,163	304,990
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	LED評価HAST装置	4,100千円
工具、器具及び備品	デジタルオシロスコープ	2,390千円

2. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	新基幹システム関連	23,014千円
-------	-----------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,513	273	23,207	-	5,580
役員退職慰労引当金	71,013	14,507	35,120	-	50,400
環境対策引当金	17,779	-	-	1,179	16,599

(注) 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上時の見積誤差等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	669
預金	
当座預金	734,284
普通預金	4,498
通知預金	30,000
定期預金	36,965
別段預金	714
小計	806,462
合計	807,132

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DNライティング(株)	947,651
合計	947,651

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	366,156
5月満期	316,376
6月満期	209,008
7月満期	56,110
合計	947,651

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DNライティング㈱	1,589,879
合計	1,589,879

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
1,773,136	7,875,244	8,058,502	1,589,879	83.5	78

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
蛍光ランプ	236,866
紫外線ランプ	12,979
安定器	82,494
照明器具	485,285
その他	120,418
合計	938,043

仕掛品

品目	金額(千円)
塗布管	7,743
蛍光ランプ	6,154
SGLランプ	3,516
マウント	4,984
合計	22,399

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
硝子管	5,217
石英硝子管	12,766
蛍光体	35,358
その他	41,087
小計	94,430
貯蔵品	
間接照明読本	774
小計	774
合計	95,204

関係会社株式

区分	金額(千円)
D Nライティング(株)	240,000
ニッポ電工(株)	168,128
東京ニッポサービス(株)	13,600
合計	421,728

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ニッポ電工(株)	425,000
合計	425,000

支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形

相手先	金額(千円)
ダイア蛍光(株)	883,726
ニッポ電工(株)	407,258
カツラ電工(株)	54,995
日亜化学工業(株)	30,650
ダイニッカ(株)	15,237
その他	188,531
合計	1,580,400

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
カツラ電工(株)	510
(株)八代商会	449
太洋テクニカ(株)	399
(有)エムケーサービス	231
合計	1,590

(口) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備支払手形(千円)
平成23年4月満期	474,018	-
5月満期	359,407	630
6月満期	356,039	449
7月満期	390,933	187
8月満期	-	323
合計	1,580,400	1,590

買掛金

相手先	金額(千円)
ニッポ電工(株)	185,113
ダイア蛍光(株)	177,904
カツラ電工(株)	17,744
東京ニッポサービス(株)	13,914
(有)プロクト	12,781
その他	110,326
合計	517,785

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	480,000
(株)静岡銀行	300,000
(株)三井住友銀行	70,000
合計	850,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,061,565
未認識過去勤務債務	365
未認識数理計算上の差異	637,393
前払年金費用	45,925
合計	470,462

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 涉 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッポ電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッポ電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッポ電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッポ電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。